

第 107 期

(自 平成 24 年 4 月 1 日)
(至 平成 25 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

コスモ石油株式会社

E01072

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	16
5 経営上の重要な契約等	17
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1 設備投資等の概要	22
2 主要な設備の状況	23
3 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1 株式等の状況	26
2 自己株式の取得等の状況	29
3 配当政策	29
4 株価の推移	30
5 役員の状況	31
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	43
1 連結財務諸表等	44
2 財務諸表等	93
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	125
1 提出会社の親会社等の情報	125
2 その他の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第107期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 滝 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 滝 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） コスモ石油株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目4番1号） コスモ石油株式会社大阪支店 （大阪市中央区南本町一丁目7番15号） コスモ石油株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目3番7号）

（注） 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	3,428,211	2,612,141	2,771,523	3,109,746	3,166,689
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△125,004	36,411	96,094	61,420	48,439
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△92,429	△10,740	28,933	△9,084	△85,882
包括利益 (百万円)	—	—	26,161	△3,471	△72,543
純資産額 (百万円)	347,449	331,579	350,239	337,437	256,932
総資産額 (百万円)	1,440,395	1,645,048	1,579,424	1,675,070	1,743,492
1株当たり純資産額 (円)	387.71	372.74	392.80	374.15	272.07
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△109.11	△12.68	34.16	△10.72	△101.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	33.58	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	19.2	21.1	18.9	13.2
自己資本利益率 (%)	—	—	8.9	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	7.58	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82,135	2,261	26,297	43,616	△20,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△55,953	△93,305	△73,109	△25,805	△80,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,853	159,301	△86,077	11,606	104,695
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	159,919	228,907	94,343	122,431	129,699
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	6,335 (2,987)	6,418 (2,970)	6,366 (2,798)	6,247 (2,740)	6,496 (3,054)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

2 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第106期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	3,158,917	2,332,742	2,551,325	2,757,889	2,788,209
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△127,480	23,267	50,534	19,566	△28,686
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△55,284	9,642	20,751	△9,672	△111,604
資本金 (百万円)	107,246	107,246	107,246	107,246	107,246
発行済株式総数 (株)	847,705,087	847,705,087	847,705,087	847,705,087	847,705,087
純資産額 (百万円)	257,570	263,815	276,843	261,103	143,166
総資産額 (百万円)	1,282,821	1,520,157	1,437,625	1,563,901	1,552,901
1株当たり純資産額 (円)	303.93	311.31	326.69	308.12	168.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△65.23	11.38	24.49	△11.41	△131.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	11.00	24.07	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	17.4	19.3	16.7	9.2
自己資本利益率 (%)	-	3.7	7.7	-	-
株価収益率 (倍)	-	19.86	10.58	-	-
配当性向 (%)	-	70.3	32.7	-	-
従業員数 (名)	2,064	2,180	2,135	2,025	1,899

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第106期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年9月	新潟県下の精油業者8社が合同の上、新会社の商号を大協石油(株) (現・コスモ石油(株)) とし資本金125万円で設立。 本社を東京に設置。
昭和18年7月	当社四日市製油所が完成。
昭和24年5月	東京・大阪の各証券取引所に株式を上場(当社)。
昭和24年8月	一般石油製品元売業を登録、認可を受ける(当社)。
昭和33年11月	丸善石油(株)の全額出資により丸善ガス開発(株) (現・連結子会社コスモエンジニアリング(株)) を設立。
昭和42年12月	当社、丸善石油(株)及び日本鉱業(株)と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
昭和43年1月	当社、丸善石油(株)及び日本鉱業(株)の共同出資によりアブダビ石油(株) (現・連結子会社) を設立。
昭和43年2月	アブダビ石油(株)が、当社、丸善石油(株)及び日本鉱業(株)と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
昭和55年7月	アジア石油(株)との資本提携により同社株式48.7%を取得(当社)。
昭和57年2月	丸善石油(株)の全額出資で丸善松山石油(株) (現・連結子会社コスモ松山石油(株)) を設立。
昭和59年2月	当社の全額出資により(旧)コスモ石油(株)を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
昭和59年4月	丸善石油(株)との業務提携により同社の精製子会社と(旧)コスモ石油(株)を合併。
昭和61年2月	丸善石油(株)の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造(株) (現・連結子会社コスモ石油ルブリカンツ(株)) を設立。
昭和61年4月	当社、丸善石油(株)及び(旧)コスモ石油(株)が合併し、商号をコスモ石油(株)に変更。
昭和61年4月	丸善松山石油(株)の商号をコスモ松山石油(株)に変更。
昭和61年6月	当社の全額出資によりコスモ石油ガス(株) (現・連結子会社) を設立。
昭和62年4月	コスモ石油潤滑油製造(株)が、(旧) (株)コスモペトロテック及びコスモ石油加工(株)と合併し、商号を(株)コスモペトロテックに変更。
昭和63年10月	丸善エンジニアリング(株)が(株)アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング(株)に変更。
平成元年10月	当社とアジア石油(株)が合併。
平成10年7月	当社の潤滑油事業を(株)コスモペトロテックへ営業譲渡。 (株)コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ(株)に変更。
平成12年7月	東京コスモ石油サービス(株)が北関東石油(株)、(株)エクサス、興亜商事(株)、大阪コスモ石販(株)、広島石油(株)、(株)コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販(株)、九州コスモ石油販売(株)、(株)名古屋シー・エス・エヌ、(株)浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス(株)と合併し商号をコスモ石油サービス(株)に変更。
平成15年7月	コスモ石油サービス(株)が、コスモアスファルト(株)及び(株)八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売(株)に変更。
平成16年7月	コスモ石油販売(株)が、東洋国際石油(株)及び(株)東海コスモコーポレーションと合併。
平成17年4月	当社及び丸善石油化学(株)の共同出資によりCMアロマ(株) (現・連結子会社) を設立。
平成19年6月	コスモ石油販売(株)が会社分割を実施し、コスモプロパティサービス(株)に資産・負債を譲渡。
平成22年3月	エコ・パワー(株) (現・連結子会社) の株式取得。
平成23年2月	アブダビ石油(株)が、昭和42年12月に締結した利権更新及び新鉱区追加取得に係る利権協定を締結。
平成25年1月	双日エネルギー(株)の株式を取得し、2月に商号を総合エネルギー(株) (現・連結子会社) に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コスモ石油㈱）、子会社56社及び関連会社33社により構成され（平成25年3月31日現在）、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により石油化学製品製造・販売、不動産の販売、石油関連施設の工事、保険代理店等の事業も営んでおります。

また当社のその他の関係会社の親会社であるInternational Petroleum Investment Companyとは、日本・アジア・環太平洋におけるエネルギー分野を中心とした、包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。

当社グループの主要な事業内容のセグメントとの関連及び、主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	主要な会社	会社数 (社)
石油開発事業	原油の開発・生産	当社、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、合同石油開発㈱、他4社	8
石油事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL OF U.S.A.、INC.	3
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー㈱	1
	石油精製	当社	1
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ㈱	1
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス㈱、コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモ石油販売㈱、他24社	28
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、扇島石油基地㈱、他5社	9
	荷役・運送	コスモ海運㈱、坂出コスモ興産㈱、コスモ陸運㈱、他16社	19
石油化学事業	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油㈱、CMアロマ㈱、丸善石油化学㈱、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	4
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート㈱、他1社	3
	ALA含有製品の製造・販売	コスモALA㈱、克斯莫石化貿易（上海）有限公司	2
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング㈱、㈱コスモトレードアンドサービス、他8社	10
	風力発電事業	エコ・パワー㈱、他9社	10

石油開発事業

連結子会社アブダビ石油㈱、連結子会社カタール石油開発㈱及び持分法適用関連会社合同石油開発㈱等は、原油の自主開発及び生産を行っております。

石油事業

当社は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油㈱、シンガポールにおいてトレーディング業務を行っている連結子会社COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD. 及び連結子会社COSMO OIL (U.K.) PLC. 等から原油及び石油製品を購入しております。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、持分法非適用関連会社日本グローバルタンカー㈱が行っております。

購入した原油を当社製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油販売㈱をはじめとする当社系列特約店を通じ一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家に対しては当社が直接販売しております。販売に伴う国内輸送は、連結子会社コスモ海運㈱及び連結子会社コスモ陸運㈱等が行っております。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては、連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱、持分法適用関連会社丸善石油化学㈱及び持分法適用関連会社Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. の石油化学関連企業に販売しております。潤滑油に関しては、当社が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱に販売し、該社が加工し需要家に販売しております。また連結子会社コスモ石油ガス㈱は液化石油ガス（LPG）を販売しております。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社北斗興業㈱、持分法適用関連会社東西オイルターミナル㈱及び沖縄石油基地㈱等が行っております。

石油化学事業

連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱、持分法適用関連会社丸善石油化学㈱及び持分法適用関連会社Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. は、石油化学製品製造及び販売を行っております。

その他

当社及び連結子会社コスモビジネスサポート㈱は、不動産の売買、仲介及び賃貸業務等を行っております。

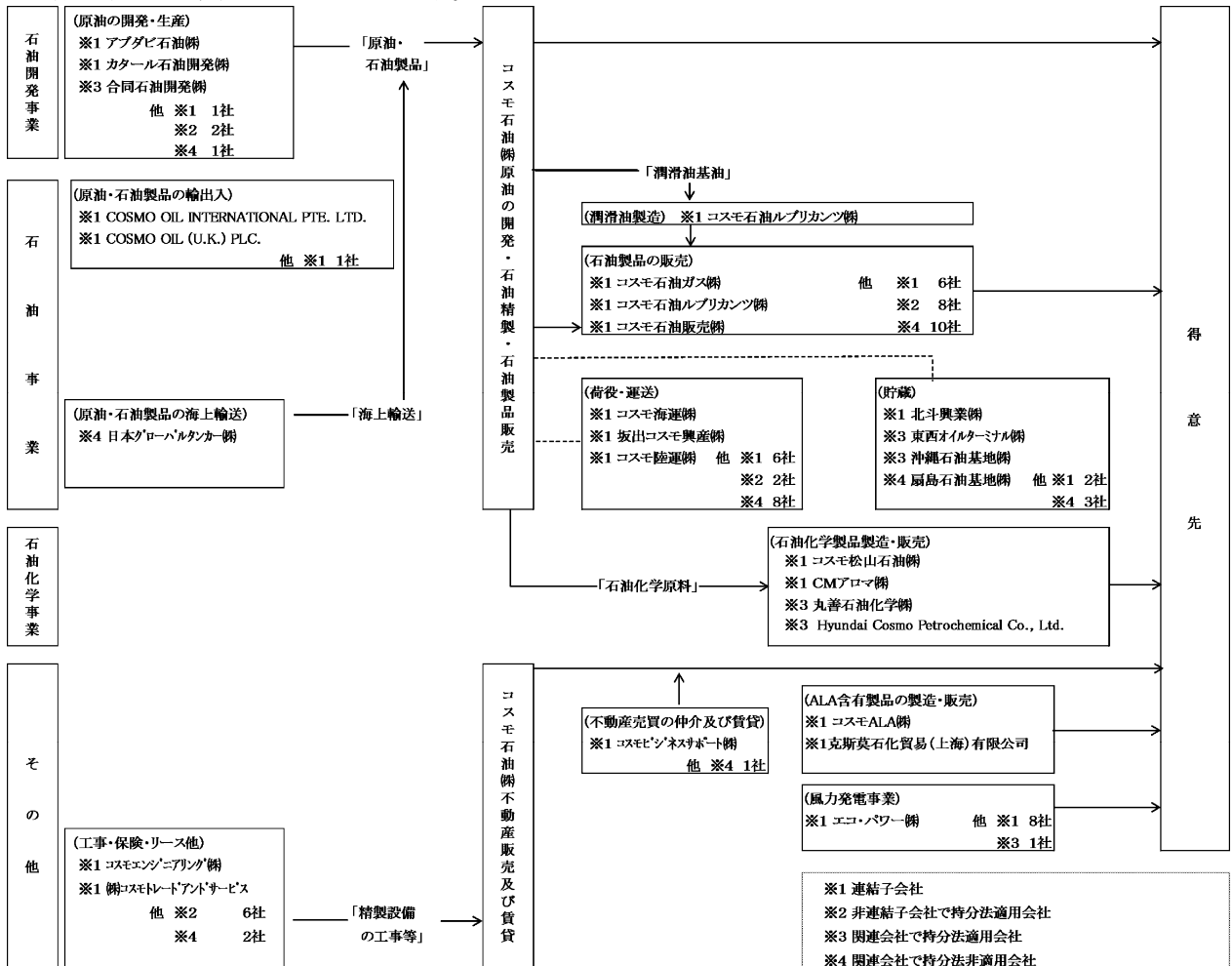
連結子会社コスモエンジニアリング㈱及び連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、当社グループの製油所設備及び当社系列給油所設備の建設、維持補修工事を行っております。

当社及び連結子会社コスモALA㈱はALA関連製品の製造・販売事業を、連結子会社克斯莫石化貿易（上海）有限公司はALA関連製品の販売事業を行っております。

なお、連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、上記工事請負業に加え、石油関連設備等のリース、保険代理店業等の事業も行っております。

また、連結子会社エコ・パワー㈱他9社は風力発電事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アブダビ石油㈱ (注) 2	東京都品川区	10,090	原油の開発・生産・販売	63.0	原油の購入 役員の兼任等あり
㈱秋田ウインドパワー 研究所	東京都品川区	10	風力発電事業	47.6 (47.6)	役員の兼任等なし
伊方エコ・パーク㈱	東京都品川区	200	風力発電事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等なし
エコ・パワー㈱	東京都品川区	7,164	風力発電事業	99.1	資金の貸付 役員の兼任等あり
エコ・ワールドくずま き風力発電㈱	東京都品川区	10	風力発電事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等なし
カタール石油開発㈱	東京都品川区	3,148	原油の開発・生産・販売	75.0	原油の購入 資金の貸付 役員の兼任等あり
関西コスモ物流㈱	大阪府堺市西区	28	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモアシモア石油 ㈱	東京都品川区	2,440	石油・天然ガス等の調査・試掘	53.0	役員の兼任等あり
コスモA L A㈱ (注) 5	東京都港区	462	A L A製品の開発、製造、販売 医薬品向け原体および製剤の開発	100.0	A L A製品の開発、製造、販売 役員の兼任等あり
コスモエンジニアリング ㈱	東京都品川区	390	建設・工事の請負	100.0	石油関連設備等の建設・工事 役員の兼任等あり
コスモ海運㈱	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
㈱コスモコンピュータ センター	東京都中央区	50	電子計算機に関するシステム調査・分析・設計・開発・維持・運営	100.0	ソフトウェア開発・運用 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ガス㈱	東京都港区	3,500	液化石油ガスの輸入・貯蔵及び販売	100.0	液化石油ガスの販売 役員の兼任等あり
コスモ石油販売㈱ (注) 2、4	東京都中央区	80	石油製品の販売	100.0	石油製品の販売 役員の兼任等あり
コスモ石油ルブリカン ツ㈱	東京都港区	1,620	潤滑油・グリース類の研究・製造・販売	100.0	石油製品（潤滑油の原料油）の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモ総合研究所	東京都港区	50	石油に関する経済・技術調査	100.0	石油に関する経済・技術調査報告 役員の兼任等あり
コスモテクノ四日市㈱	三重県四日市市	10	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
㈱コスモトレードアンド サービス	東京都品川区	200	給油所の建設・工事の請負、各種保険代理店業、リース業	100.0	給油所等の設備工事、機器類リース、保険取次 役員の兼任等あり
コスモビジネスサポート ㈱	東京都千代田区	90	不動産の管理・仲介・賃貸・環境資材販売	100.0	不動産の管理・仲介 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
コスモプロパティサー ビス(株)	東京都中央区	80	給油所設備等の管理及 び貸貸	100.0	給油所設備等の管理及び 貸貸 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモペトロサービス (株)	千葉県市原市	10	製油所構内作業	71.4	構内作業委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ松山石油(株)	愛媛県松山市	3,500	石油化学製品の製造・ 販売、石油類の保管・ 受払	100.0	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ陸運(株)	千葉県千葉市美 浜区	50	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
坂出コスモ興産(株)	香川県坂出市	30	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
CMアロマ(株)	東京都港区	100	石油化学製品の製造・ 販売	65.0	石油化学製品の製造・ 販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
総合エネルギー(株)	東京都港区	500	石油製品の販売	99.9	石油製品の販売 役員の兼任等あり
(株)たちかわ風力発電研 究所	東京都品川区	20	風力発電事業	65.0 (65.0)	役員の兼任等なし
段ヶ峰ウィンドファーム (株)	東京都品川区	10	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
銚子ウィンドファーム (株)	東京都品川区	210	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
波崎ウィンドファーム (株)	東京都品川区	80	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
北斗興業(株)	北海道北斗市	20	石油製品の貯蔵・荷 役、建設・工事の請負	100.0	石油製品の貯蔵・荷役、 構内作業委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
四日市エルピージー基 地(株)	三重県四日市市	1,600	液化石油ガスの貯蔵・ 管理運営・入出荷業務	55.0 (55.0)	役員の兼任等なし
(株)稚内ウィンドパワー	東京都品川区	15	風力発電事業	76.0 (76.0)	役員の兼任等なし
COSMO OIL EUROPE B.V.	オランダ	千US\$ 163	海外事業投資の統括	100.0	役員の兼任等あり
COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の売買 役員の兼任等あり
COSMO OIL OF U. S. A., INC.	アメリカ	千US\$ 3,550	石油製品の売買	100.0	石油製品の売買 役員の兼任等あり
COSMO OIL (U. K.) PLC. (注) 2	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
克斯莫石化貿易 (上海) 有限公司	中国	千US\$ 300	植物生長剤・肥料の輸 入・販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 丸善石油化学(株)	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・ 販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
合同石油開発(株)	東京都千代田区	2,010	原油の生産・販売	45.0	原油の購入 役員の兼任等あり
東西オイルターミナル (株)	東京都港区	480	石油製品の貯蔵・荷役	50.0	油槽所の運営委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま市	495	原油の貯蔵・荷役	35.0	原油の貯蔵・荷役 資金の貸付 役員の兼任等あり
(株)五島岐宿風力発電研 究所	東京都品川区	10	風力発電事業	35.0 (35.0)	役員の兼任等なし
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	韓国	億KRW 5,822	石油化学製品の製造・ 販売	50.0	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
(その他の関係会社) Infinity Alliance Limited (注) 6	英領ヴァージン 諸島	89,760	当社株式の引受け及び 保有	被所有 20.8	当社株式の引受け及び保 有 役員の兼任等あり
International Petroleum Investment Company (注) 6	UAE	—	アブダビ首長国外にお けるエネルギー事業へ の投資	被所有 20.8 (20.8)	戦略的な業務提携 役員の兼任等あり

- (注) 1 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)には間接所有・被所有の割合を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 コスモ石油販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	451,934百万円
	(2) 経常利益	5,390百万円
	(3) 当期純利益	3,085百万円
	(4) 純資産額	5,663百万円
	(5) 総資産額	90,555百万円

- 5 コスモ誠和アグリカルチャ(株)は、当連結会計年度において社名をコスモALA(株)に変更しております。
6 その他の関係会社International Petroleum Investment Company(「I P I C」)は、その子会社であるInfinity Alliance Limitedを通して当社株式を間接保有しております。
I P I Cにつきましては、アブダビ首長国が100%を保有する政府機関であります。アブダビ首長国内において、非公開の国内企業・国外企業による会社情報の開示に関する法律やルールはなく、これまでI P I Cはアブダビ首長国内および国外において、決定内容・決定事実・発生事実に関する開示を行っておりません。(I P I Cのホームページ(www.ipic.ae)に記載されている決定事実、発生事実および投資関連情報は除く。)よって資本金に関する情報についても開示されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	5,278 (2,984)
石油化学事業	150 (4)
石油開発事業	217 (50)
その他	851 (16)
合計	6,496 (3,054)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 12月決算の連結子会社については平成24年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,899	41 歳9ヶ月	21年0ヶ月	7,424,896

セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	1,899
合計	1,899

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成25年3月31日現在2,507名であります。
 なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う輸出減少などによる停滞がありましたが、東日本大震災の復興需要、政府の緊急経済対策などにより緩やかな回復傾向となりました。

石油製品の国内需要は、ガソリン・灯油については前期並みでしたが、火力発電所の稼働率上昇により電力用C重油が増加し、全体としては前期を上回りました。

原油価格の動向は、期初に1バレル119ドル台であったドバイ原油が、欧州債務危機などにより一時期90ドルを下回りましたが、中東情勢の緊迫化などにより上昇に転じ、通期平均では106ドル台となりました。

為替相場の動向は、期初の1ドル83円台から、米国の金融緩和政策、欧州債務危機の再燃などにより、9月には77円台まで円高が進みましたが、政府の大規模な金融緩和策への期待の高まりなどにより円安が進行し、3月には1ドル96円台まで上昇して今年度を終えました。

国内の製品市況につきましては、マス製品および産業用燃料の販売価格は、原油価格に連動して推移し、期初から下降傾向でしたが、夏以降は緩やかに上昇しました。

このような経営環境の下、当社グループは、石油事業における収益性の向上、石油化学事業における中長期的な成長戦略の実行などを推進し、安定的な収益基盤の構築と事業規模の拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高は3兆1,667億円（前年同期比+570億円）、営業利益は524億円（前年同期比△112億円）、経常利益は484億円（前年同期比△130億円）となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純損失は859億円（前年同期は当期純損失91億円）となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

〔石油事業〕

石油事業につきましては、円安による販売価格の上昇と電力向けC重油の販売増加などにより、売上高は増加しましたが、製品市況は低調だったため、売上高は3兆1,162億円（前年同期比+606億円）、セグメント損失は237億円（前年同期はセグメント利益80億円）となりました。

〔石油化学事業〕

石油化学事業につきましては、売上高は、305億円（前年同期比+11億円）となりました。市況の回復に伴い、セグメント利益は33億円（前年同期比+12億円）となりました。

〔石油開発事業〕

石油開発事業につきましては、原油価格が前連結会計年度と比べ上昇した結果、売上高は859億円（前年同期比△17億円）、セグメント利益は607億円（前年同期比+87億円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,297億円となり、前連結会計年度末の残高1,224億円に比べ73億円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は210億円であり、前連結会計年度に比べ646億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主に千葉製油所停止に伴う代替供給コスト削減により仕入債務が前連結会計年度に比べ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は805億円であり、前連結会計年度に比べ547億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主に固定資産の取得に伴う支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は1,047億円であり、前連結会計年度に比べ931億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に借入金の増加等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	406,584	110.0
	灯油・軽油	517,628	113.1
	重油	321,870	115.8
	その他	93,767	114.3
小計		1,339,850	112.8
石油化学事業		12,554	110.9
石油開発事業		19,916	96.9
合計		1,372,321	112.6

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
 3 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他	8,437	69.0	4,431	84.7

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	1,395,237	100.7
	灯油・軽油	847,278	91.7
	重油	446,071	106.9
	その他	403,151	132.3
小計		3,091,739	102.0
石油化学事業		12,458	98.0
石油開発事業		37,531	86.4
その他		24,961	111.5
合計		3,166,689	101.8

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方揮発油税が含まれております。
 2 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
J Xホールディングス㈱	320,393	10.3	322,937	10.2

※販売実績には、J Xホールディングス㈱と同一の企業集団に属する企業に対する販売実績を含めております。

- 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、堅調な米国経済により世界経済の緩やかな回復が期待される中で、政府の機動的な政策などにより着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、回復が進むと予想されます。

石油業界におきましては、人口の減少、省エネルギーの推進、環境問題への関心の高まりなどにより、国内需要が減少傾向にある一方、国際的にはアジアを中心に石油製品や石油化学製品の中長期的な需要増加が見込まれることから、効率的な安定供給とグローバルで積極的な事業展開が求められます。

当社グループといたしましては、製油所の安全確保を経営戦略上の最重要課題として、製油所安全改革委員会において保安全管理、安全管理、運転管理、人材育成などを強化・充実してまいります。さらに、千葉製油所の完全復旧と坂出製油所の閉鎖を安全かつ円滑に実行し、大胆なコスト削減および石油事業における高機能化・高付加価値化を図るとともに、各部門の役割と責任を明確にする組織改定により競争力の強化と効率化を推進し、経営基盤を確立してまいります。長期的には「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指し、石油開発から精製・販売までのサプライチェーンに一貫して関与すると同時に、石油化学事業・再生可能エネルギー事業にもポートフォリオを拡充してまいります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

1) 「第5次（2013～2017年度）連結中期経営計画」の基本方針

当社は平成25年度を初年度とする「第5次（2013～2017年度）連結中期経営計画」を新たに策定し、本連結中期経営計画を「成長の基礎を固め、当社グループの盤石な経営基盤を確立していく5年間」と位置づけ、以下の基本方針により収益力を強化し「財務体質の改善」と「早期の復配」を目指してまいります。

[基本方針]

1. 石油精製販売事業における収益力の回復

2. 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

3. International Petroleum Investment Company (I P I C)・Hyundai Oilbank Co., Ltd. (HDO)

とのアライアンス強化

4. CSR経営の推進

また、本連結中期経営計画を達成した上で、長期的には「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指し、石油開発から精製・販売までの石油のサプライチェーンに一貫して関与すると同時に、石油化学事業・再生エネルギー事業にもポートフォリオを拡充してまいります。

本連結中期経営計画では、上記基本方針を支える6つの施策を展開してまいります。この6つの施策を着実に実行することで、平成25年度からの収益回復を図り、財務体質の改善・復配を目指してまいります。

2) 基本方針を支える 6つの施策

[6つの施策]

- ・石油精製販売事業における収益力の回復（施策①～③）

①製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化

当社グループのコア事業である石油精製販売事業の収益回復において、「製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化」を最重要施策と位置づけ、ハード面・ソフト面の両面から取り組みを実施してまいります。

ハード面におきましては、製油所の安全性と収益力強化のため、製油所設備に対して経営資源を投入してまいります。具体的には、当社の主力工場である千葉製油所において「リニューアルプラン」を実施致します。本連結中期経営計画5年間の設備投資総額の約10%にあたる280億円を投じ、設備の「整備・補修工事」を中心としたものから、より広範囲に設備を刷新する「更新工事」の比率を高め、安全性の向上を図ってまいります。製油所の安全操業こそが当社グループの重要な収益基盤と認識し、全国的にも経年が進むコンビナート設備において、当社グループは設備の強靱化に着手してまいります。製油所の安全性を向上させるため、補修工事から更新工事への比率を高めることは、一時的には設備投資額が増加致しますが、中長期的には補修費の低減につながり、収益力向上に寄与する施策であると位置づけております。

ソフト面におきましては、現場力の向上と法令遵守を再度徹底してまいります。現場力の向上に関しては、業務コンサルティング・現場コンサルティング・安全工学会などの複数の外部コンサルティングを活用しながら、現場の業務プロセスを再構築し、そのプロセスをP D C Aサイクルの観点から徹底的に見直すことで、安全操業・安定供給を実現してまいります。

このハード・ソフト両面の施策により、千葉製油所の再稼働と安定操業を実現し、石油精製販売事業の収益改善を図ってまいります。

②供給部門を中心とした徹底的な合理化

各部門において徹底した合理化施策を実行し、固定費を削減致します。

石油精製部門においては、本年7月に予定している坂出製油所の閉鎖により大幅な固定費削減が実現致します。併せて稼働率と二次装置装備率の向上も同時に実現してまいります。また先の製油所「リニューアルプラン」の実行により修繕費の削減も見込んでおります。これらにより石油精製販売部門において本連結中期経営計画期間中でのコスト削減を実現致します。

また、当社グループの要員数につきましては、自然減による大幅な減少が見込まれており、約400名の減少が予定されています。

更に販売促進費や宣伝広告費、消耗品費といった統制可能費用において、徹底した予算管理を実行することで、本連結中期経営計画期間中でのコスト削減を実行致します。

加えて、物流基地の統廃合等の施策も進め、上記の他にもコスト削減を実施してまいります。

「坂出製油所の閉鎖」「要員の自然減」「統制可能費用の削減」など、いずれのコスト削減策も実行確度の極めて高い内容であることから、可能な限り前倒して実現してまいります。

③リテールビジネスの強化

国内においては人口の減少や、自動車の燃費向上などにより、石油製品の内需販売数量は減少傾向にあります。内需販売数量減に伴う収益減少に対応するため、当社グループでは更なるリテールビジネスの強化を進め、石油精製販売事業の収益拡大を図ってまいります。

当社100%出資の販売子会社であるコスモ石油販売㈱は、すでにリテールビジネスのトップランナーとしての地位を確立しております。同社の更なる収益力向上を図るとともに、「燃料油マージン中心型」から「カーライフ価値提供型」へと、サービスステーション（SS）の業態変革を加速させることで収益の拡大を図ってまいります。具体的には、車の購入から給油、メンテナンス、車検、税金、保険、売却までのトータルカーライフをサポートする「オートビークルリース」の積極展開を図ります。現在まで累計で5,000台の販売を達成しておりますが、今後、当社の全国展開しているSSネットワークを活かし、約1,000SSにて「オートビークルリース」サービスを展開し、平成29年度の販売目標台数を10,000台とし、当該事業において収益拡大を実現致します。

また、新たに「総合エネルギー㈱（旧双日エネルギー㈱）」を当社グループの傘下に収めたことで、精製マージンに加え流通マージンまでを収益に取り込むことが可能となりました。さらに、販売数量の増加と、これに伴う製油所稼働率の維持・向上も大きなメリットと認識されます。加えて商社系販売会社だった強みを活かし、同社の持つトレーディング機能も積極的に活用することで、同社との製販におけるシナジーの最大化を図ってまいります。

更に、イオングループ等との異業種提携も強化してまいります。具体的には、イオングループが運営している電子マネー「WAON」の決済サービスを当社グループのSSネットワークにも導入することで、イオングループとの相互誘客を図ってまいります。「WAON」の累計発行枚数は2,770万枚に達しており、当社SSネットワークへの取り込み効果により、収益を拡大してまいります。

これらリテールビジネスの強化により、石油精製販売事業の収益拡大を実現してまいります。

・前連結中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収（施策④～⑥）

④石油化学事業（パラキシレン新設装置稼働及びシナジー効果としての製油所競争力向上）

石油化学事業においては、前（第4次）連結中期経営計画期間中において実施した成長投資の着実な回収を実施してまいります。

前連結中期経営計画期間中に、当社の四日市製油所にミックスキシレン（MX）製造装置を新設、すでに稼働を開始しております。また韓国の石油精製販売会社であるHDOとの石油化学合弁会社であるHyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.（HCP）では、新たにパラキシレン（PX）製造装置を新設、当初計画を大きく前倒しし、平成25年1月より商業生産を開始いたしました。

国内のガソリン需要減対策として、ガソリンと原料を同じくするMXを増産するとともに、MXはPXの原料となることから、国内で生産したMXを韓国のHCPに全量供給することで、PXの生産拡大につながってまいります。ここで生産されたPXは今後中国を中心に需要拡大が確実視されているポリエステルの原料となることから、中国を中心にアジア圏での事業展開を進めてまいります。

国内需要の減少が見込まれる石油燃料から、海外で需要拡大が見込まれる石油化学原料へ付加価値の向上を図るとともに、拡大する需要を取り込むことで収益の拡大を図ります。

⑤石油開発事業（新鉱区ヘイル油田による生産開始）

当社グループの収益の柱のひとつである石油開発事業では、前連結中期経営計画期間中に権益契約満了を迎えた既存の3油田の30年間の利権更新とともに、新鉱区「ヘイル油田」の獲得に成功致しました。これは当社グループがアラブ首長国連邦の建国以前からアブダビ現地において石油開発事業を行ってきたその実績が評価された結果であり、またこの石油開発事業を通じて培われた同国との信頼関係の証であると考えております。

中東地域での石油開発は、そもそも水深が浅い（20m程度）ことから、探鉱・開発・生産にかかるコストが安いことが特徴のひとつです。これはリスクの小ささとも比例致します。その中でも、今回取得した「ヘイル油田」はすでに油の存在が確認されているいわゆる「既発見未開発」鉱区であり、且つ当社グループで生産中の油田の近傍に位置することから、既存の出荷設備等が使用可能なため、開発期間とともに投資額の大幅な抑制が可能となる非常に有望な案件となっております。生産数量としては、既存の3油田からの生産数量とほぼ同量が期待されており、今後、現地での探鉱・開発を進め、平成28年度での生産開始を目指してまいります。

⑥再生可能エネルギー事業（風力発電事業の収益拡大）

当社では「石油精製販売事業」「石油化学事業」「石油開発事業」に加え、新たな収益源のひとつとして「再生可能エネルギー事業」についても積極展開してまいります。エネルギーのベストミックスが議論される中、当社では風力発電事業の拡大を図ってまいります。当社グループのエコ・パワー㈱では、風車のメンテナンス能力の強化を進めることにより、利用可能率・設備利用率の改善を実現したことで、すでに黒字体質が定着しております。さらに全量買取制度（FIT）も追い風となり、新規サイトの開発も加速させてまいります。現在同社では145kWの発電能力を有しておりますが、新たに新規3サイト（和歌山県広川、福島県会津、三重県度会）で併せて86kWの増設を計画しております。全量買取制度（FIT）で設定されている販売価格は、23.1円/kWhとなっており、当該制度を最大限享受するためにも、新規サイトの開発を加速させてまいります。

以上の6つの施策の着実な実行により、収益の拡大を実現してまいります。

3) 投資計画及びキャッシュバランス

① 投資計画（平成25～29年度）

本連結中期経営計画の設備投資は「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」に向け、最大の成長ドライバーである石油開発事業と既存のコア事業である石油精製販売事業を中心に実施する方針であります。

事業収益性の高い石油開発事業への投資はヘイル新鉱区開発を中心に1,270億円（全投資額の45%）、コア事業である石油精製販売事業は収益力の向上及び安定化に向け1,220億円（全投資額の44%）の投資を実施してまいります。

またエコ・パワー㈱において風力発電設備の新規3サイトの投資を計画しており、当該投資により発電能力は233kWとなる予定です。

石油開発事業（ヘイル新鉱区開発等）	1,270億円（45%）
石油精製販売事業	1,220億円（44%）
（製油所設備更新）	（約540億円）
（千葉製油所リニューアルプラン）	（約280億円）
（販売部門、管理部門等）	（約400億円）
再生可能エネルギー事業、海外事業等	310億円（11%）
合計（平成25～29年度投資計画）	2,800億円（100%）

② キャッシュバランス（平成25～29年度）

前連結中期経営計画で実施した成長戦略投資の果実の回収及び本連結中期経営計画による施策の着実な実行により1,900億円の利益キャッシュフローを見込んでおります。これに減価償却費1,800億円を加えた3,700億円のキャッシュインフローを前述の投資方針に基づく設備投資に2,800億円投入し、更なる収益力の強化を図ってまいります。

なお、本連結中期経営計画により見込まれるフリーキャッシュフロー900億円に関しては「配当原資」及び坂出製油所の閉鎖を中心としたサプライチェーン合理化に伴い見込まれる在庫圧縮効果500億円を含め「有利子負債の削減」に充当する予定です。

また更なるバランスシートの強化に向け既存事業の収益性を検討した上での事業ダイベストメントを本連結中期経営計画期間中に追加して検討してまいります。

キャッシュインフロー	3,700億円	
キャッシュアウトフロー	2,800億円	
フリーキャッシュフロー	900億円	・・・ 「配当の実施」及び「有利子負債削減」
在庫低減効果	500億円	・・・ 「有利子負債削減」

(2) CSR経営・環境経営の推進

「安全管理施策の徹底」、「誠実な業務遂行」、「人権／人事施策の充実」、「環境対応施策の推進」、「グループ内および社会とのコミュニケーション活動の推進」を重点項目とする「CSR活動方針（平成25～29年度）」を策定し、「信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモ石油グループとなる」をゴールビジョンとし、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社グループは、「コスモ石油グループ経営理念」に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定供給、コンプライアンスの徹底、社会貢献活動・地球環境保全活動の展開などを通して、地球環境との調和と共生、エネルギーと社会の調和と共生を図ります。また、当社グループが一丸となり、製油所の安全操業・石油製品の安定供給の使命を果たしてまいります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、計画と異なる場合があります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格および原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、通貨ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性が有ります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、設備の老朽化や地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、千葉製油所において操業を一定期間停止したことによる損失、または復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やS S、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではC S R経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けた例では、保全費用が追加的に発生し、経営成績に影響いたしました。

(10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、激化する競争に対処するため、企業の枠組みを超えた効率化を目指して、平成11年10月12日付で日石三菱(現 J X日鉱日石エネルギー(株))との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (2) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油(株)(現 当社)・丸善石油(株)及び日本鉱業(株)(現 J X日鉱日石開発(株))は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油(株)は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域(ムバラス油田)に於いて石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3) 昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油(株)はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区に於ける石油資源開発に関して、原協定(昭和42年12月6日締結)を補足する協定を締結しました。アブダビ石油(株)は、同利権地域に於ける石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (4) 平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油(株)・日商岩井(株)(現 双日(株))及び合同石油開発(株)は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産物分与契約(以下「D P S A」)を締結しました。連結子会社カタール石油開発(株)は平成9年11月14日、D P S Aに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、開発・生産・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (5) 平成19年9月18日、International Petroleum Investment Companyとの間で、日本/アジア/環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行うことを目的に、当社への投資に関する第三者割当契約を締結しました。
- (6) 平成23年2月3日、アブダビ首長国最高石油評議会とアブダビ石油(株)は現在操業している3油田の利権の更新と新鉱区の追加取得について、新たな利権協定を締結しました。本協定は、前協定(昭和42年12月6日締結及び昭和54年4月28日締結)が期限満了となった、平成24年12月6日より発効しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモエンジニアリング㈱及びコスモALLA㈱で実施しております。当社は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、総合エネルギー分野や環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ㈱では、環境対応技術確立の為に研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。コスモエンジニアリング㈱では、環境対応技術、温暖化対策技術及び次世代エネルギーなど、時代のニーズに応える研究活動を行っております。また、コスモALLA㈱において、5-アミノレブリン酸（ALLA）の医薬品向け原体及び製剤の製造・販売を目指し、研究活動を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,765百万円であります。以下に主要な研究概要をセグメント別に記載いたします。

(1) 石油事業

当社は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っております。

石油製品技術分野では、CO₂排出量の削減や需要構造変化への対応のため、ガソリン基材中のミックスキシレンの石油化学基礎原料としての利用や再生可能なバイオマス燃料（ETBE：Ethyl Tertiary Butyl Ether）を利用するための品質対応に取り組んでおります。

石油精製技術分野では、JPEC（一般財団法人石油エネルギー技術センター）の技術開発事業に参画し、超重質油からクリーンな石油製品への効率的な転換を目指し、原油の高度残油分解プロセス技術の開発を進めております。

さらに、製油所競争力の向上に資するべく、原油の重質化による原料コストの削減や石油精製コスト削減のための技術開発を進めております。

総合エネルギー分野では、天然ガスから液体燃料を製造するGTL（Gas To Liquids）技術について、民間6社とJOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）と共同で商業規模で利用可能な国産GTL技術を確立した成果に対し、平成24年度日本エネルギー学会学会賞（技術部門）を受賞いたしました。

環境対応技術分野では、当社にて見出した植物生長促進効果、育毛効果等を有するALLAを配合した各種肥料の販売、および育毛剤等の商品開発を行っております。研究開発部門では、このALLAの安定生産に向けた製造技術開発を行うとともに、これら商品開発を支援しております。また、セルロース系バイオマスを原料とし、効率的に生産するバイオエタノールの製造技術開発を進めております。さらに、バイオマスガスから液体燃料を合成するBTL（Biomass to Liquid）技術開発については、トヨタ自動車㈱及び独立行政法人産業技術総合研究所と連携して独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の研究事業を平成21年7月から実施してきましたが、プロジェクト目標を達成し平成25年3月に終了いたしました。

当社とHyundai Oilbank Co., Ltd.（HDO）は、「石油事業包括協力覚書」（平成20年4月16日締結）に基づいた協力範囲をより発展・具体化させることを目的に、平成23年10月13日に技術/研究分野における覚書を締結いたしました。HDOとの技術委員会を継続して交互に開催し、研究開発活動の強化に努めてまいります。

コスモ石油ルブリカンツ㈱は現在、環境対応・安全対応を最重要テーマとし、省エネ・省燃費・省資源対応潤滑油、不燃性潤滑油、生分解性潤滑油のオンリーワン商品開発に取り組んでおります。また、従来技術の更なる発展による商品開発・調査研究も並行して実施しております。

需要家のニーズに応え、難燃性を強化した高引火点摺動面専用油「コスモダイナウェイHFP 68」を平成24年5月に、過酷な使用環境にも耐えうる最高級合成系ギヤ油「コスモSYギヤシリーズ」を平成24年7月に新発売しました。

エコマーク認定商品の生分解性潤滑油としては2サイクル油、油圧作動油、タービン油、グリースをラインナップしております。これら以外に、可燃性液体扱いとなる高引火点潤滑油、PM削減装置DPF装着車に対応したディーゼルエンジン油、省燃費性を強化した各種ディーゼルエンジン油・ガソリンエンジン油、CVT車専用CVTF、各種高性能グリース・産業機械用潤滑油などを商品化しております。

今後ますます厳しくなる排ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省エネルギー・省資源技術確立の為に更なる研究開発に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、熱対策として放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」、低トルク・省電力の「HDD動圧軸受油」など高付加価値商品の開発及び産学連携による新規商品開発にも取り組んでまいります。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、3,406百万円であります。

(2) その他

コスモエンジニアリング㈱は環境対応技術、温暖化対策技術及び次世代エネルギーなど幅広く、時代のニーズに的確に応えられるよう、以下の主要5点について研究開発を進めております。

- ① 新エネルギーへのシフトが促進されている世情に則し、再生可能エネルギー分野への参入検討、LNG関連事業への参入検討を進めております。
- ② 再生可能エネルギーの中で、太陽光発電事業への参入を進めております。
- ③ 原油処理が減少している中で、石油精製連産品の中には需要が伸びているものがあるため、石油に由来しない新製法の技術調査を進めております。

- ④ 次世代エネルギーではコスモエンジニアリング㈱が得意とする水素製造技術に関連して水素製造設備の原料多様化や水素供給ステーションなどの水素社会に向けた開発を進めております。
- ⑤ 温暖化対策（CO₂削減）関連では大規模CO₂発生源（燃焼排ガス）からのCO₂分離・回収技術及び、CO₂利用技術に関するプロセス調査、技術導入等の検討を進めております。
- コスモALLA㈱は、ALLAの医薬品向け原体及び製剤の製造・販売をめざし、開発をしております。
- 平成24年度は、医薬品の品質管理で定められるGMP（Good Manufacturing Practice）という基準に則ったALLAの製造開発に基づき、医薬品として使用可能な原体（医薬品の有効成分となる原料医薬品）として製造したALLAの品質確認とその妥当性についての厚生労働省との調整、診断薬向け製剤の開発、医薬品品質保証体制の構築に注力した結果、平成25年度内のコスモALLA㈱開発品の国内脳腫瘍診断向け製剤の申請に目途がたちました。
- なお、その他における研究開発費の金額は、359百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ570億円（1.8%）増加の3兆1,667億円となりました。これは、円安の影響による原油価格の上昇に伴い、販売価格が上昇したことが主な要因です。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、711億円（2.4%）増加し、2兆9,893億円となりました。これは、円安の影響による原油価格の上昇が主な要因です。売上高に対する売上原価の比率は、0.6ポイント増加して、94.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ29億円（2.3%）減少し、1,250億円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.2ポイント減少して、3.9%となりました。

③営業利益

上記の結果を受け、営業利益は、前連結会計年度に比べ、112億円（17.5%）減少し524億円となりました。これは、原油価格上昇によって、主に石油開発事業における収益が改善した一方、石油事業における主力4品の国内市況が低調であり、需要も減退傾向である等の減益要因があったためです。

④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ19億円の減益となりました。これは、為替差損益が前連結会計年度に比べ、17億円減少したこと等が主な要因です。

⑤税金等調整前当期純損失

特別損益は、「事業構造改善費用」として製油所閉鎖に伴い発生する費用と製油所稼働に係る法対応に関する費用を203億円計上したこと等により510億円の損失で、前連結会計年度に比べ250億円の損失増加となりました。

結果として前連結会計年度は354億円の税金等調整前当期純利益だったのに比べ、379億円利益が減少し、税金等調整前当期純損失は25億円となりました。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ65億円（17.0%）減少の315億円となりました。また、法人税等調整額は、繰延税金資産の回収可能性見直しによる取崩し等もあり、前連結会計年度に比べ438億円増加の447億円となりました。その結果、当連結会計年度の税金費用負担額は、前連結会計年度に比べ373億円（95.8%）増加の762億円となりました。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主として、石油開発会社及び石油化学会社等の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度に比べ16億円（28.8%）増加の71億円となりました。

⑧当期純損失

以上の結果、当期純損失は、前連結会計年度に比べ、768億円増加の859億円となりました。1株当たりの当期純損失金額は、前連結会計年度10.72円に対し90.67円増加し、101.39円となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

① 財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は1兆7,435億円となり、前連結会計年度末比684億円増加しております。これは、主に円安の影響による原油価格の上昇に伴い売掛金、たな卸資産が増加したこと等によるものです。純資産は利益剰余金が減少したこと等から2,569億円となり、前連結会計年度末比805億円減少し、自己資本比率は13.2%となりました。

なお、平成25年3月29日において、取引金融機関と合意を得て一部シンジケートローン契約の財務制限条項を変更しており、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格上昇等に伴う売上債権およびたな卸資産の増加と、千葉製油所停止に伴う代替供給コスト削減による仕入債務の減少等の資金減少要因により210億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により805億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、1,047億円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比73億円増加の1,297億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	22.8%	19.2%	21.1%	18.9%	13.2%
時価ベースの自己資本比率	17.5%	11.6%	13.9%	11.6%	9.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3年	343.8年	26.6年	16.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6倍	0.2倍	2.1倍	3.4倍	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、83,429百万円であります。当社グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としております。

セグメントごとの設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
石油事業	24,097百万円
石油化学事業	618百万円
石油開発事業	57,321百万円
その他	1,401百万円
調整額	△9百万円
合計	83,429百万円

石油事業では、当社において製油所の生産設備に係る設備投資及びセルフSSの新設・改造等の販売設備に係る設備投資を行ったほか、連結子会社においても設備投資を行っております。

石油化学事業における主要なものは、連結子会社コスモ松山石油(株)による、生産設備に係る設備投資であります。

石油開発事業における主要なものは、連結子会社アブダビ石油(株)による、生産設備に係る設備投資であります。その他における主要なものは、連結子会社エコ・パワー(株)による、風力発電設備に係る設備投資であります。

いずれのセグメントも重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 石油事業

① 提出会社 コスモ石油(株)

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	管理設備他	6,899	960	36,239 (2,094,264)	0	1,817	45,918	582
東京支店他 8 支店 (東京都中央区他)	販売設備	16,813	3,357	25,620 (229,405) [737,808]	300	466	46,558	105
千葉製油所 (千葉県市原市)	精製設備	11,111	9,333	59,873 (1,199,573)	2	15,548	95,869	371
四日市製油所 (三重県四日市市)	精製設備	11,589	17,522	41,169 (1,172,541)	0	5,520	75,802	344
堺製油所 (大阪府堺市西区)	精製設備	18,921	73,260	89,627 (1,246,721)	46	4,765	186,622	273
坂出製油所 (香川県坂出市)	精製設備	5,391	2,344	15,683 (724,195)	—	2,069	25,488	224

- (注) 1 上記本社土地には油槽所、研究所、厚生施設及び遊休不動産が含まれております。
 2 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であり、[面積、外書]は、賃借部分であります。
 4 上記本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
沖縄石油基地(株)	1,658	692,581
東西オイルターミナル(株)	13,217	419,072

- 5 上記東京支店他 8 支店の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
特約店、販売店他(連結以外)	8,262	84,489

- 6 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物 (賃借)	—	479
東京支店他 8 支店	給油所土地・建物 (賃借 ただし連結会社か らの賃借は除く)	723,301	5,258

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
コスモプロパティサービス 株 (東京都中央区他)	販売設備他	3,329	1,874	8,723 (157,731)	—	1,472	15,400	—
総合エネルギー株 (東京都文京区他)	販売設備他	1,153	204	4,630 (59,998)	16	212	6,219	327
コスモ石油ガス株 (三重県四日市市他)	貯蔵設備	657	10	4,443 (149,111)	—	17	5,128	69
コスモ石油ルブリカンツ株 (和歌山県海南市他)	製造設備	1,259	227	0 (6,293)	—	381	1,869	263
四日市エルピージー基地株 (三重県四日市市)	貯蔵設備	819	408	—	—	122	1,350	21

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

③在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(2)石油化学事業

国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
コスモ松山石油株 (愛媛県松山市)	製造設備他	2,421	1,312	18,354 (697,502)	—	1,640	23,729	149

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(3)石油開発事業

国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
アブダビ石油株 (UAE)	生産設備等	18,513	9,249	2	45,619	73,385	168
カタール石油開発株 (カタール)	探鉱開発費用	—	—	—	4,716	4,716	49

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)、石油採掘権及び探鉱開発に係る投資額の合計額であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(4)その他

国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコ・パワー㈱ (青森県六ヶ所村他)	風力発電設 備	69	8,727	13 (35,426)	—	1,071	9,882	61
伊方エコ・パーク㈱ (愛媛県伊方町)	風力発電設 備	59	2,624	66 (119,955)	—	—	2,750	—

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。

4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、656億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額(億円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
石油事業	371	製油所設備の更新(千葉製油所 リニューアルプランを含む) 販売設備の更新	自己資金及び借入金
石油化学事業	7	生産設備の更新	同上
石油開発事業	235	生産設備の更新	同上
その他	51	風力発電設備の新設	同上
調整額	△8		
合計	656		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

平成24年8月に、供給体制の再構築のため平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを決定致しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部) ㈱名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月5日	176,000	847,705	44,880	107,246	44,880	89,439

(注) 1 有償第三者割当

発行価額 510円/株

資本組入額 255円/株

割当先 Infinity Alliance Limited

- 2 平成25年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を72,472百万円、利益準備金を7,407百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	61	51	475	293	33	34,979	35,892	—
所有株式数 (単元)	—	312,410	17,781	81,301	279,487	75	155,946	847,000	705,087
所有株式数の 割合(%)	—	36.88	2.09	9.59	32.99	0.00	18.41	100.00	—

(注) 自己株式292,509株は、「個人その他」に292単元、「単元未満株式の状況」に509株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	57,287	6.75
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	3.69
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,737	2.56
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	18,878	2.22
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	18,583	2.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
計	—	395,282	46.62

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 57,287千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 21,737千株

- 2 三井住友信託銀行(株)から平成24年8月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行(株)	34,404	4.06
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	1,165	0.14
日興アセットマネジメント(株)	3,014	0.36

- 3 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年12月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年11月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJファクター(株)及び三菱UFJ住宅ローン保証(株)以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三菱UFJ信託銀行(株)	20,047	2.36
三菱UFJ投信(株)	1,356	0.16
三菱UFJファクター(株)	1,500	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	1,455	0.17
三菱UFJ住宅ローン保証(株)	1,500	0.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,064,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 845,644,000	845,644	—
単元未満株式	普通株式 705,087	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,644	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善(株)	北海道札幌市白石区栄通10-1-29	100,000	—	100,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	292,000	—	292,000	0.03
計	—	1,356,000	—	1,356,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,811	1,194,216
当期間における取得自己株式	1,425	309,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,850	337,150	—	—
保有自己株式数	292,509	—	293,934	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、当社の利益剰余金がマイナスとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	453	363	317	280	231
最低(円)	166	181	180	184	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	155	160	196	216	220	231
最低(円)	140	136	158	182	188	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木村 彌一	昭和15年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社企画部長 平成2年6月 当社財務部長 平成5年6月 当社取締役財務部長 平成6年6月 当社取締役企画部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(社長執行役員) 平成24年6月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	182
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	森川 桂造	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル(株)取締役社長 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部長 平成12年6月 当社取締役企画1部長 平成14年6月 当社常務取締役企画1部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役(副社長執行役員) 平成24年6月 当社代表取締役社長(社長執行役員)(現職)	(注)3	126
取締役 (代表取締役)	専務執行役員	田村 厚人	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社事業開発部長 平成15年6月 (株)コスモ総合研究所常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員コーポレートコミュニケーション部長 平成20年6月 当社常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員) 平成25年6月 当社代表取締役(専務執行役員)(現職)	(注)3	86
取締役	専務執行役員	松村 秀登	昭和27年8月1日生	昭和50年4月 丸善石油(株)入社 平成14年6月 当社千葉製油所副所長 平成17年6月 当社坂出製油所所長 平成18年6月 当社執行役員坂出製油所所長 平成19年6月 当社執行役員技術部長 平成20年6月 当社常務執行役員技術部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員) 平成25年6月 当社取締役(専務執行役員)(現職)	(注)3	101
取締役	常務執行役員	小林 久志	昭和29年11月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社福岡支店長 平成16年6月 当社大阪支店長 平成18年6月 当社執行役員販売統括部長 平成20年6月 当社常務執行役員販売統括部長 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員	日下部 功	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社海外部長 平成17年6月 当社海外事業部長 平成19年6月 当社執行役員海外事業部長 平成21年6月 当社常務執行役員海外事業部長 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	72
取締役	常務執行 役員	荻原 宏彦	昭和29年6月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社広域販売部長 平成19年6月 当社執行役員広域販売部長 平成20年6月 当社執行役員東京支店長 平成21年6月 当社常務執行役員東京支店長 平成24年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	60
取締役	常務執行 役員	桐山 浩	昭和30年6月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社企画1部長 平成16年6月 当社需給部長 平成20年6月 当社執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社執行役員経営企画部長兼改革 推進部長 平成23年6月 当社常務執行役員経営企画部長兼 改革推進部長 平成24年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	60
取締役		モハメド・ア ル・ハムリ	昭和27年12月31日生	昭和55年8月 アブダビ海上油田開発会社(UAE) 入社 平成元年2月 アブダビ国営石油公社(UAE) 財務担当役員 平成2年2月 同社販売担当役員 平成4年5月 同社人事担当役員 平成9年3月 アブダビ国営石油販売公社(UAE) 社長 平成10年10月 アブダビ国営石油公社(UAE)販 売および精製担当役員 平成16年11月 アラブ首長国連邦エネルギー大臣 平成17年2月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパニ ー(UAE)副会長(現職) 平成22年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—
取締役		モハメド・ア ル・メハイリ	昭和50年12月6日生	平成11年9月 アブダビ国営石油公社(UAE)入 社 平成18年8月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパニ ー(UAE)投資部門インベストメ ント・マネージャー 平成19年7月 同社評価・実行部門ディヴィジョン ・マネージャー 平成19年7月 ポレアリス社(オーストリア)監査 役(現職) 平成20年3月 パク・アラブ・リファイナリー・ リミテッド社(パキスタン)副会長 (現職) 平成21年2月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパニ ー(UAE)インベストメント・デ イレクター(現職) 平成21年7月 ノヴァ・ケミカルズ社(カナダ)取 締役(現職) 平成24年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 秀男	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社札幌支店長 平成17年6月 当社カード事業部長 平成19年6月 当社監査室長 平成20年6月 当社執行役員秘書室長 平成22年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	61
常勤監査役		安藤 弘一	昭和26年10月10日生	昭和53年6月 ㈱三和銀行入行 平成9年10月 同行営業統括部長 平成10年4月 同行ネットワーク開発部長 平成12年2月 同行EC業務部長 平成13年4月 同行執行役員人事部長 平成14年1月 ㈱UFJホールディングス執行役員経営企画部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	22
常勤監査役		市川 和登	昭和27年7月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社安全環境部長 平成19年6月 コスモ陸運㈱代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5	34
監査役		近藤 良紹	昭和18年6月18日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年11月 セントラル法律事務所設立 平成15年10月 佐野近藤法律事務所(現・佐野総合法律事務所)共同代表(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)4	—
監査役		神野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 関西電力㈱入社 平成13年6月 同社支配人グループ経営推進室長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 同社常任監査役(現職) 平成25年6月 当社監査役(現職)	(注)6	—
計						892

- (注) 1 取締役 モハメド・アル・ハマリ及びモハメド・アル・メハイリは、社外取締役であります。
- 2 監査役 安藤弘一、近藤良紹及び神野榮は、社外監査役であります。
- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 7 当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、次の13名であります。

職 名	氏 名
常務執行役員 千葉製油所長	大滝 勝久
常務執行役員 経営管理ユニット副担当	佐野 旨行
常務執行役員 事業開発ビジネスユニット担当	大江 靖
執行役員 坂出製油所長	後藤 浩二
執行役員 経理部長	滝 健一
執行役員 供給ビジネスユニット副担当、供給部長	熊澤 潔
執行役員 資源開発事業部長	片柳 公男
執行役員 産業燃料部長	加藤 寛彦
執行役員 東京支店長	井浦 裕郎
執行役員 財務部長	飛永 晶彦
執行役員 供給ビジネスユニット副担当、製造技術部長	岩田 育章
執行役員 製油所安全部長	佐藤 薫
執行役員 四日市製油所長	小笠原 浩三

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要

a) 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

経営上の意思決定、監督及び執行に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために経営監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する以下の機関を設置しています。

「取締役会」は、取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関としています。

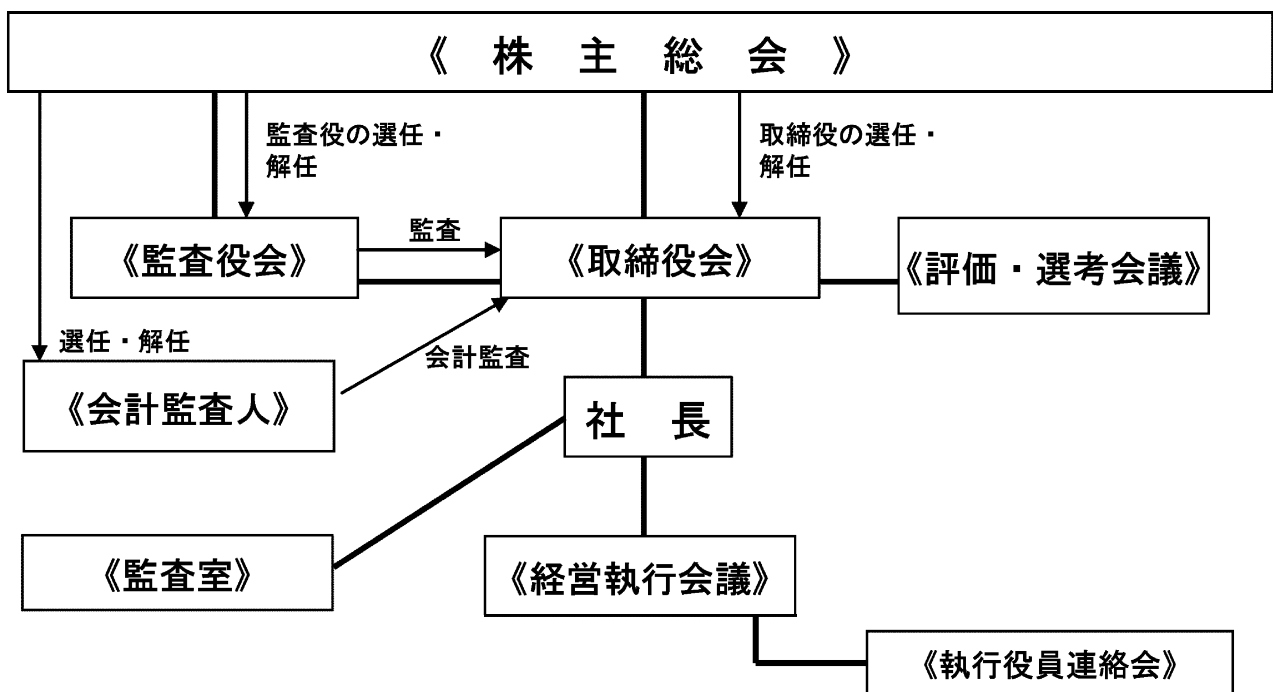
「経営執行会議」は、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議する業務執行の意思決定機関としています。

「評価・選考会議」は、取締役の業績評価並びに取締役・監査役候補選考案の審議機関としています。

当社は監査役制度を採用しています。

さらに、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

《ガバナンス体制図》

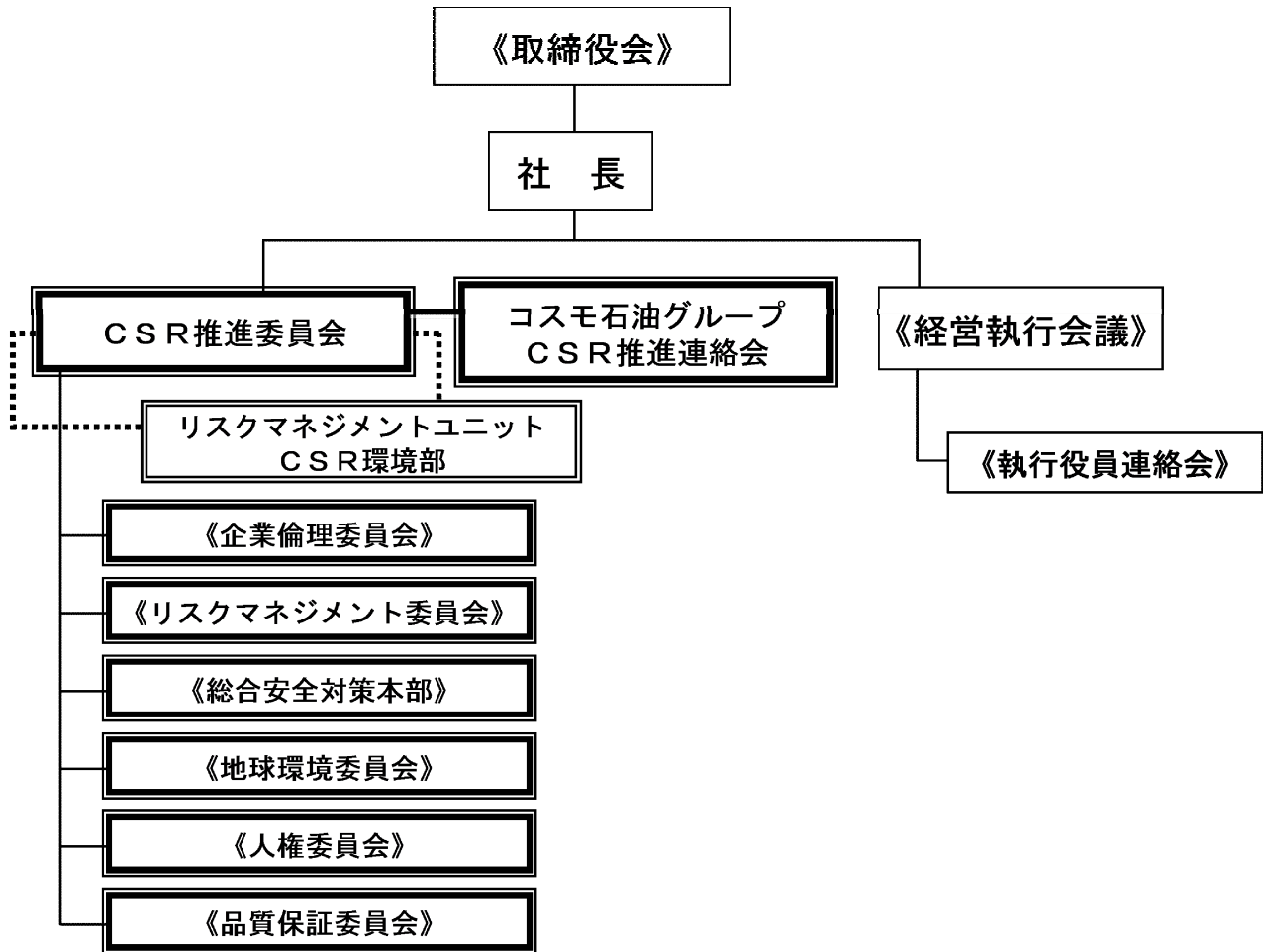


b) その他の企業統治に関する事項

イ. 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を実現するために、CSR及び内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しております。本委員会は以下、6つの実行委員会を統括しており、各実行委員会に係る部署がその運営を補佐しながら全社をあげた重点的かつ積極的な取組みを進めております。

- ・企業倫理委員会（企業倫理に関する基本方針決定、推進、実施、及び確認）
- ・リスクマネジメント委員会（企業経営に影響を与えるリスクの把握と損失の最小化）
- ・総合安全対策本部（事業活動における安全の確保）
- ・地球環境委員会（事業活動を通じて発生する環境負荷の最小化と地球環境保全への貢献）
- ・人権委員会（あらゆる人権侵害の防止・撤廃に向けた取組み等の推進）
- ・品質保証委員会（品質保証方針の決定）



ロ. 内部統制体制に関する最近1年間の取り組みの状況

当社は、経営理念の実現に向けて、当社グループの役員及び社員が業務遂行上実践・遵守すべき規範である「コスモ石油グループ企業行動指針」を定め、役員及び社員への浸透を図ることにより、一人ひとりが高いCSR意識を持つ前向きな企業文化の醸成に努めております。

当連結会計年度においては、企業行動指針のさらなる浸透や実務への展開を進めるべく、当社グループの役員及び社員を対象とした企業倫理研修会（平成24年11月～平成25年3月）を実施いたしました。

c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 モハメド・アル・ハムリ及びモハメド・アル・メハイリの両氏並びに社外監査役 近藤良紹は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。当社は、社外監査役 神野榮と同様の契約を締結する予定です。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄のスタッフ11名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度内部監査計画に則り、社内及びグループ子会社の業務活動に対して内部監査を実施しています。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議並びに監査役へ内部監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っております。

監査役（5名）は「監査役会」を組織し、監査役会規程に基づき原則月1回開催しております。また、取締役会、経営執行会議等への出席等を通して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ充分な監査に努めております。なお、監査機能の充実のため、監査役会事務局を設置し、専属のスタッフ2名を配置しております。

当社は、CSR及び内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しておりますが、監査役や監査室長はそのオブザーバーとして委員会に出席し、適宜意見を述べております。

③社外取締役及び社外監査役

a) 社外取締役又は社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、取締役10名の内2名を社外取締役、監査役5名の内3名（常勤1名、非常勤2名）を社外監査役としております。

社外取締役 モハメド・アル・ハマリは、International Petroleum Investment Companyの副会長、また社外取締役 モハメド・アル・メハイリは、同社のインベストメント・ディレクターを兼務しており、同社は、当社の主要株主の親会社です。

社外取締役 モハメド・アル・ハマリ及びモハメド・アル・メハイリの両氏は、アブダビ国営石油公社で勤務した経験があり、同社は当社の主要取引先の一つです。

社外取締役 モハメド・アル・メハイリは、アブダビ国営石油公社の業務執行者の三親等以内の親族であります。

社外監査役 安藤弘一は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しております。また同氏は、過去に㈱U F Jホールディングス（現 ㈱三菱U F Jフィナンシャル・グループ）の執行役員経営企画部長を歴任しており、同グループは当社と資金的関係、取引関係を有しております。

社外監査役 近藤良紹は、佐野総合法律事務所の共同代表をしており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。

社外監査役 神野榮は、関西電力㈱の監査役を兼務しており、同社は当社と資金的関係、取引関係を有しております。

上記を除き、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

b) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任するための独立性に関する基準及び選任状況に関する当社の考え方

社外取締役 モハメド・アル・ハマリは、アラブ首長国連邦エネルギー大臣を務めた経験があり、また、社外取締役 モハメド・アル・メハイリは、ボレアリス社の監査役、パク - アラブ・リファイナリー・リミテッド社の副会長及びノヴァ・ケミカルズ社の取締役を務めており、両氏は石油業界に関する国際的な見地から、社外取締役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。

社外監査役 安藤弘一は、常勤監査役であり、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。同氏は、過去に㈱U F Jホールディングス（現 ㈱三菱U F Jフィナンシャル・グループ）の執行役員経営企画部長を歴任しております。同グループは当社の主要取引先の一つであります。同氏は平成15年6月に退任しており、退任後相当の期間が経過しております。また、当社は同グループ以外にも複数の金融機関と取引しており、同グループとの取引が過度に集中している状況にはありません。以上の点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

社外監査役 近藤良紹は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。上場管理等に関するガイドライン3の5.（3）の2や、有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号等に掲げる事由に該当しておりません。なお、同氏が共同代表する法律事務所と当社は顧問契約を締結しておりますが、同氏へ支払われる金銭は、毎月定額で当社への経済的な依存が生じるほど多額でない点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

社外監査役 神野榮は、関西電力㈱の取締役及び監査役を経験しており、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。同社は当社の取引先であります。当社は、同社以外の複数の電力会社と継続的に取引しており、同社との取引が過度に集中している状況にはありません。また、上場管理等に関するガイドライン3の5.（3）の2や、有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号等に掲げる事由に該当しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

なお当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を設けておりませんが、「評価・選考会議」において適切に社外取締役又は社外監査役候補選考案を審議しております。

c) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じ適宜発言を行っております。

社外監査役（非常勤2名）は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、業務執行を監視するとともに、必要に応じて会計監査人、内部監査組織等から説明を受け、さらに、常勤監査役よ

り監査の実施状況について報告を受け、独立的立場から適正な監査に努めております。

④ 役員報酬等

a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	306	306	8
監査役（社外監査役を除く）	48	48	3
社外役員	65	65	6

(注) 上記には、平成24年6月26日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役1名）および監査役1名ならびに平成25年1月30日に逝去された監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

b) 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会において年額750百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。）と決議されております。監査役報酬額は、平成7年6月29日開催の第89回定時株主総会において月額9百万円以内と決議されております。

取締役の報酬については、期間業績の結果を明確に反映すべく業績連動型報酬制度を導入しており、各取締役の報酬額は、審議機関である「評価・選考会議」において決定しております。各監査役の報酬額は、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役会における協議によって決定しております。

⑤株式の保有状況

a) 株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

100銘柄 23,753百万円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	4,226,500	2,168	業務提携政策による投資目的
シナネン(株)	3,945,527	1,428	営業政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,064	金融政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	975	金融政策による投資目的
中部電力(株)	641,317	958	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	522	金融政策による投資目的
上原成商事(株)	1,495,720	522	営業政策による投資目的
全日本空輸(株)	2,000,000	500	営業政策による投資目的
大林道路(株)	1,679,040	431	営業政策による投資目的
東日本旅客鉄道(株)	80,000	416	営業政策による投資目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	415	営業政策による投資目的
西日本旅客鉄道(株)	120,000	399	営業政策による投資目的
岩谷産業(株)	624,624	172	営業政策による投資目的
第一生命保険(株)	1,083	123	金融政策による投資目的
伊藤忠エネクス(株)	193,314	94	営業政策による投資目的
東洋建設(株)	1,000,000	87	営業政策による投資目的
大阪瓦斯(株)	220,500	73	営業政策による投資目的
富士興産(株)	753,200	55	営業政策による投資目的
三菱重工業(株)	120,000	48	営業政策による投資目的
東京電力(株)	156,245	32	営業政策による投資目的
玉井商船(株)	150,000	18	営業政策による投資目的
第一実業(株)	30,000	12	営業政策による投資目的
古河機械金属(株)	50,000	4	営業政策による投資目的
共同ピーアール(株)	4,000	2	営業政策による投資目的
チヨダウーテ(株)	3,300	1	営業政策による投資目的

(注) 全日本空輸(株)は平成25年4月1日に持株会社制へ移行に伴い、ANAホールディングス(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東ソー(株)	8,975,000	2,064	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	4,226,500	2,202	業務提携政策による投資目的
シナネン(株)	3,945,527	1,538	営業政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,441	金融政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	1,437	金融政策による投資目的
中部電力(株)	641,317	739	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	723	金融政策による投資目的
東日本旅客鉄道(株)	80,000	617	営業政策による投資目的
大林道路(株)	1,679,040	604	営業政策による投資目的
上原成商事(株)	1,495,720	577	営業政策による投資目的
西日本旅客鉄道(株)	120,000	541	営業政策による投資目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	408	営業政策による投資目的
ANAホールディングス(株)	2,000,000	384	営業政策による投資目的
岩谷産業(株)	624,624	271	営業政策による投資目的
第一生命保険(株)	1,083	136	金融政策による投資目的
伊藤忠エネクス(株)	193,314	107	営業政策による投資目的
大阪瓦斯(株)	220,500	91	営業政策による投資目的
三菱重工業(株)	120,000	64	営業政策による投資目的
東洋建設(株)	200,000	56	営業政策による投資目的
富士興産(株)	75,320	43	営業政策による投資目的
東京電力(株)	156,245	39	営業政策による投資目的
玉井商船(株)	150,000	15	営業政策による投資目的
第一実業(株)	30,000	14	営業政策による投資目的
古河機械金属(株)	50,000	5	営業政策による投資目的
共同ピーアール(株)	4,000	3	営業政策による投資目的
チヨダウーテ(株)	3,300	1	営業政策による投資目的

(注) 全日本空輸(株)は平成25年4月1日に持株会社制へ移行に伴い、ANAホールディングス(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東ソー(株)	8,975,000	2,351	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権

- c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥業務を執行した公認会計士等

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士小林雅彦氏、横井直人氏、吉田幸司氏の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、その他18名となっております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、機動的な株主への利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	82	1	120	13
連結子会社	77	—	77	—
計	160	1	198	13

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるCOSMO OIL (U. K.) PLC. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるCOSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD. 及びカタール石油開発(株)は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準導入の検討に係るアドバイザー業務を依頼し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

固定資産の実態調査に係る助言業務等を依頼し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当該事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第107期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会の参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 122,031	※5 130,264
受取手形及び売掛金	※1 261,067	※1 282,889
有価証券	※5 413	※5 512
商品及び製品	232,505	248,524
仕掛品	1,051	998
原材料及び貯蔵品	210,004	242,378
未収入金	60,861	34,886
繰延税金資産	6,712	3,325
その他	※5 26,056	※5 23,703
貸倒引当金	△292	△334
流動資産合計	920,412	967,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,167	104,986
油槽（純額）	17,381	19,000
機械装置及び運搬具（純額）	149,529	132,903
土地	※6 299,772	※6 304,495
リース資産（純額）	575	615
建設仮勘定	6,346	14,628
その他（純額）	6,474	6,079
有形固定資産合計	※2, ※5 580,246	※2, ※5 582,709
無形固定資産		
借地権	986	945
ソフトウェア	3,090	2,411
のれん	3	3,645
その他	5,436	44,516
無形固定資産合計	9,517	51,518
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 102,062	※3, ※5 118,770
出資金	214	221
長期貸付金	1,434	1,282
長期前払費用	4,315	3,795
繰延税金資産	32,230	1,791
その他	25,243	16,337
貸倒引当金	△863	△613
投資その他の資産合計	164,635	141,586
固定資産合計	754,400	775,814
繰延資産		
社債発行費	257	529
繰延資産合計	257	529
資産合計	1,675,070	1,743,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 294,906	※1 277,934
短期借入金	※5 207,447	※5 277,429
1年内償還予定の社債	840	1,680
未払金	100,184	123,991
未払揮発油税	99,786	97,708
未払法人税等	12,181	10,175
未払消費税等	3,744	1,406
未払費用	9,279	7,194
繰延税金負債	5	847
災害損失引当金	3,512	648
事業構造改善引当金	—	7,743
環境対策引当金	—	26
その他	12,388	9,824
流動負債合計	744,275	816,611
固定負債		
社債	56,160	74,480
長期借入金	※5 456,755	※5 489,299
繰延税金負債	10,042	19,690
再評価に係る繰延税金負債	※6 29,027	※6 29,301
特別修繕引当金	7,984	8,700
退職給付引当金	6,795	8,506
事業構造改善引当金	—	4,260
環境対策引当金	723	4,058
負ののれん	3,769	2,512
その他	22,098	29,138
固定負債合計	593,357	669,948
負債合計	1,337,632	1,486,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	103,454	10,531
自己株式	△140	△140
株主資本合計	300,001	207,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	3,770
繰延ヘッジ損益	2,579	1,422
土地再評価差額金	※6 18,776	※6 19,037
為替換算調整勘定	△5,965	△851
その他の包括利益累計額合計	16,930	23,378
少数株主持分	20,506	26,475
純資産合計	337,437	256,932
負債純資産合計	1,675,070	1,743,492

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,109,746	3,166,689
売上原価	※1, ※3 2,918,238	※1, ※3 2,989,274
売上総利益	191,508	177,415
販売費及び一般管理費	※2, ※3 127,937	※2, ※3 124,992
営業利益	63,570	52,422
営業外収益		
受取利息	119	196
受取配当金	1,898	1,778
固定資産賃貸料	1,221	1,101
負ののれん償却額	1,251	1,281
為替差益	451	—
持分法による投資利益	2,933	7,083
デリバティブ評価益	1,668	—
その他	3,955	3,758
営業外収益合計	13,498	15,200
営業外費用		
支払利息	12,323	12,430
為替差損	—	1,242
その他	3,324	5,510
営業外費用合計	15,648	19,183
経常利益	61,420	48,439
特別利益		
固定資産売却益	※4 642	※4 904
投資有価証券売却益	67	—
関係会社株式売却益	946	—
受取保険金	4,639	360
受取補償金	186	—
特別利益合計	6,482	1,264
特別損失		
固定資産売却損	※5 70	※5 401
固定資産処分損	※6 3,140	※6 2,906
減損損失	※7 3,397	※7 5,032
投資有価証券評価損	1,240	515
関係会社株式評価損	19	—
事業構造改善費用	—	※8 20,334
アスファルト漏洩事故に係る損失	—	※9 14,304
環境対策費	—	3,559
訴訟関連損失	—	3,230
生産物分与費用回収権関連損失	—	1,955
災害による損失	※10 22,694	—
退職給付費用	1,844	—
その他	112	—
特別損失合計	32,520	52,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	35,381	△2,536
法人税、住民税及び事業税	37,973	31,500
法人税等調整額	944	44,700
法人税等合計	38,917	76,200
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,535	△78,736
少数株主利益	5,548	7,145
当期純損失(△)	△9,084	△85,882

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,535	△78,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	2,190
繰延ヘッジ損益	△3,933	△1,104
土地再評価差額金	4,143	—
為替換算調整勘定	△492	1,740
持分法適用会社に対する持分相当額	△593	3,367
その他の包括利益合計	※1 63	※1 6,193
包括利益	△3,471	△72,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,017	△79,694
少数株主に係る包括利益	5,545	7,151

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
当期首残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
当期首残高	119,803	103,454
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,084	△85,882
土地再評価差額金の取崩	△485	△260
当期変動額合計	△16,348	△92,922
当期末残高	103,454	10,531
自己株式		
当期首残高	△138	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△140	△140
株主資本合計		
当期首残高	316,351	300,001
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,084	△85,882
土地再評価差額金の取崩	△485	△260
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△16,350	△92,923
当期末残高	300,001	207,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	669	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	2,230
当期変動額合計	870	2,230
当期末残高	1,540	3,770
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,459	2,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,879	△1,156
当期変動額合計	△3,879	△1,156
当期末残高	2,579	1,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	14,147	18,776
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	485	260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,143	—
当期変動額合計	4,628	260
当期末残高	18,776	19,037
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,898	△5,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,067	5,113
当期変動額合計	△1,067	5,113
当期末残高	△5,965	△851
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,378	16,930
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	485	260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66	6,187
当期変動額合計	551	6,448
当期末残高	16,930	23,378
少数株主持分		
当期首残高	17,508	20,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,997	5,969
当期変動額合計	2,997	5,969
当期末残高	20,506	26,475
純資産合計		
当期首残高	350,239	337,437
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失 (△)	△9,084	△85,882
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,063	12,156
当期変動額合計	△12,801	△80,505
当期末残高	337,437	256,932

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	35,381	△2,536
減価償却費	39,738	36,789
負ののれん償却額	△1,251	△1,281
のれん償却額	—	206
減損損失	3,397	5,032
固定資産売却損益(△は益)	△572	△502
固定資産処分損益(△は益)	3,140	2,906
災害損失	22,694	—
アスファルト漏洩事故に係る損失	—	14,304
訴訟関連損失	—	3,230
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△946	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,240	515
関係会社株式評価損	19	—
受取保険金	△4,639	△360
受取利息及び受取配当金	△2,017	△1,974
支払利息	12,323	12,430
為替差損益(△は益)	911	△2,287
持分法による投資損益(△は益)	△2,933	△7,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△260
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,294	716
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,148	649
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	12,003
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△48	3,350
売上債権の増減額(△は増加)	△31,449	△14,941
生産物分与費用回収権の回収額	7,512	6,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,547	△48,205
仕入債務の増減額(△は減少)	50,992	△23,877
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,549	21,072
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,149	12,640
その他投資等の増減額(△は増加)	3,964	1,806
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,662	2,604
その他	△1,324	3,167
小計	105,136	36,530
利息及び配当金の受取額	5,910	3,315
利息の支払額	△12,743	△12,863
災害損失の支払額	△16,811	△7,348
訴訟関連損失の支払額	△2,259	—
供託金の支払額	△3,225	—
アスファルト漏洩事故に係る損失の支払額	—	△12,593
保険金の受取額	3,547	1,712
法人税等の支払額	△35,937	△29,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,616	△20,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△9
有価証券の売却及び償還による収入	11	11
投資有価証券の取得による支出	△776	△411
投資有価証券の売却及び償還による収入	226	793
関係会社株式の取得による支出	△3,791	△4,683
関係会社株式の売却及び清算による収入	1,444	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △6,268
有形固定資産の取得による支出	△17,497	△30,415
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,526	△2,023
有形固定資産の売却による収入	1,763	2,413
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△7,104	△38,284
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,204	△478
長期貸付けによる支出	△79	△106
長期貸付金の回収による収入	264	340
定期預金の払戻による収入	—	23,657
定期預金の預入による支出	—	△25,125
その他	65	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,805	△80,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,436	67,435
長期借入れによる収入	50,140	85,733
長期借入金の返済による支出	△46,504	△59,681
社債の発行による収入	—	19,631
社債の償還による支出	—	△840
配当金の支払額	△6,779	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△2,576	△671
少数株主からの払込みによる収入	28	11
その他	△137	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,606	104,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,329	4,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,088	7,268
現金及び現金同等物の期首残高	94,343	122,431
現金及び現金同等物の期末残高	※1 122,431	※1 129,699

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社…38社

連結子会社名は「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しております。

総合エネルギー㈱は、当連結会計年度において、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含まれております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北コスモガス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社…18社

主要な会社名

東北コスモガス㈱

堺エルピージー基地㈱は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

広島コスモガス㈱及びYamato Trading Co. L.L.C.は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社…6社

会社名

丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、㈱五島岐宿風力発電研究所、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地㈱、霞栈橋管理㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社38社のうち、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、㈱秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、当社の重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。また、連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー㈱及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②災害損失引当金

平成23年3月発生の東日本大震災により被災した損壊資産の撤去費用及び原状回復費用等について、当連結会計年度末時点で発生が見込まれる額を合理的に見積もって計上しております。

③特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑤事業構造改善引当金

製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

⑥環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(商品関連)

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

③連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号 平成23年３月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号 平成22年６月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法に関する改正については、平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から、退職給付見込額の期間帰属方法の改正及び割引率の算定方法の改正については、平成27年3月期の期首から、それぞれ適用することを予定しています。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた22,821百万円は、「環境対策引当金」723百万円、「その他」22,098百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(△は減少)」に表示していた1,613百万円は、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」△48百万円、「その他の固定負債の増減額(△は減少)」1,662百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

連結子会社アブダビ石油(株)が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、当連結会計年度より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,979百万円減少し、営業利益、経常利益は1,790百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(引当金の見積りの変更)

当連結会計年度において、従来より環境対策引当金として計上していた高濃度PCB廃棄物処理費用に加え、微量PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCBの処理費用等の見積り額を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法と比べて、税金等調整前当期純損失が1,797百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	593百万円	658百万円
支払手形	41	50

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	766,731百万円	782,746百万円

※3 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	65,848百万円	79,151百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	12,968	20,780

4 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,512百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,059百万円
その他	1,201	その他	823
計	11,714	計	10,883

(2) 訴訟関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
--	-------------------------	--	-------------------------

防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当連結会計年度中に2回の期日が開かれ、現在審理中であります。

※5 担保資産

(イ) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	230,342百万円	230,342百万円
建物及び構築物	39,375	38,723
機械装置及び運搬具他	59,602	55,365
計	329,320	324,431

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(抵当権に係るもの)		
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	78,837百万円	50,314百万円
(根抵当権に係るもの)		
銀行取引に係る債務	20,996	20,996

(ロ) 工場財団以外

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具他	10,964百万円	10,174百万円
投資有価証券	72	70

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	4,171百万円	3,264百万円

(3) 営業保証等として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	12百万円	12百万円
投資有価証券	50	50
流動資産その他	601	654

※6 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社3社(前連結会計年度は当社及び連結子会社2社)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△101,499百万円	△105,828百万円

7 財務制限条項

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

借入金のうち、131,080百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

- ① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。
- ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。
- ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

借入金のうち、115,115百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	35,300百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社グループでは洗替え法を採用しており、それに伴う前連結会計年度の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	636百万円	1,246百万円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	△671	△636
たな卸資産評価損との相殺後の額	△35	609

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注作業費	22,238百万円	22,419百万円
給料	19,829	19,851
支払運賃	20,481	17,009
賃借料	13,094	12,963
減価償却費	6,823	6,362
退職給付費用	2,156	2,422
貸倒引当金繰入額	162	140

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,791百万円	3,765百万円

※4 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	48百万円
土地	616	829

※5 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	184百万円
機械装置	0	137
土地	47	72

※6 固定資産処分損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	196百万円	328百万円
機械装置	438	487
工具器具備品	49	87
撤去費用	2,223	1,872

※7 減損損失

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、風力発電事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグループピングしております。

予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
石油事業	コスモプロパティサービス(株)篠ヶ瀬SS（静岡県浜松市）他3件	土地 その他	97
石油開発事業	コスモ石油(株)豪州プロジェクト（オーストラリア）他1件	無形固定資産	1,350
不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧外環福重SS（福岡県福岡市）他3件	建物及び構築物 その他	1
風力発電事業	エコ・パワー(株)袖ヶ浦（千葉県袖ヶ浦市）	機械装置 その他	97
遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地（兵庫県神戸市）他99件	土地 その他	1,850
合計			3,397

用途毎の減損損失の内訳（百万円）

石油事業	97（内、土地94、その他3）
石油開発事業	1,350
不動産賃貸事業	1（内、建物及び構築物1、その他0）
風力発電事業	97（内、機械装置97、その他0）
遊休資産	1,850（内、土地808、その他1,041）

石油事業及び不動産賃貸事業並びに風力発電事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しております。

石油開発事業においては、当社及び一部の連結子会社が保有するオーストラリアの一部の鉱区について探鉱活動を終了し、同鉱区より撤退することとしたため、減損損失を計上いたしました。当該資産の回収可能価額は資産価値を零として評価しております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
石油事業	コスモプロパティサービス(株)BIWAKO営業所（滋賀県大津市）他1件	土地	6
石油開発事業	豪州プロジェクト（オーストラリア）	無形固定資産	3,750
遊休資産	コスモ石油(株)大三島油槽所跡地（愛媛県今治市）他74件	土地 その他	1,275
合計			5,032

用途毎の減損損失の内訳（百万円）

石油事業	6
石油開発事業	3,750
遊休資産	1,275（内、土地688、その他586）

石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しております。

石油開発事業の回収可能額については、主として推定される可採埋蔵量により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

※8 事業構造改善費用

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び製油所稼働に係る法対応に関する費用を、「事業構造改善費用」として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

製油所閉鎖に伴い発生する費用 7,666百万円

製油所稼働に係る法対応に関する費用 12,668

なお、「事業構造改善費用」には、事業構造改善引当金繰入額12,003百万円が含まれております。

※9 アスファルト漏洩事故に係る損失

平成24年6月に発生した千葉製油所アスファルト漏洩事故に起因する損失額を、「アスファルト漏洩事故に係る損失」として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

操業停止期間中の固定費 11,808百万円

復旧費用等 2,495

※10 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する損失額を、「災害による損失」として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

操業停止期間中の固定費 16,560百万円

損壊資産の撤去費用等 3,343

なお、上記には、災害損失引当金繰入額2,201百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△193百万円	2,361百万円
組替調整額	1,190	515
税効果調整前	997	2,877
税効果額	△57	△686
その他有価証券評価差額金	939	2,190
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△750	1,762
組替調整額	△6,166	△3,327
資産の取得原価調整額	—	△65
税効果調整前	△6,916	△1,629
税効果額	2,983	524
繰延ヘッジ損益	△3,933	△1,104
土地再評価差額金：		
税効果額	4,143	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△492	1,740
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△488	3,293
組替調整額	46	261
資産の取得原価調整額	△150	△186
持分法適用会社に対する持分相当額	△593	3,367
その他の包括利益合計	63	6,193

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	631,461	7,835	100	639,196
合計	631,461	7,835	100	639,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	639,196	6,811	1,850	644,157
合計	639,196	6,811	1,850	644,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	122,031百万円	130,264百万円
有価証券勘定	413	512
計	122,445	130,776
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える 債券等	△14	△12
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,064
現金及び現金同等物	122,431	129,699

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに総合エネルギー㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	22,188百万円
固定資産	7,406
のれん	3,476
流動負債	△23,323
固定負債	△3,084
少数株主持分	△0
新規連結子会社株式の取得価額	6,663
投資有価証券からの振替額	△7
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△388
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,268

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7,454	5,593	1,861
機械装置及び運搬具	1,346	1,146	199
その他 (有形固定資産)	2,780	2,668	112
ソフトウェア	17	16	0
合計	11,599	9,425	2,174

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6,277	4,747	1,529
機械装置及び運搬具	666	494	171
その他 (有形固定資産)	815	789	25
ソフトウェア	6	6	—
合計	7,765	6,038	1,726

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	593 (93)	367 (28)
1年超	1,712 (37)	1,412 (24)
合計	2,305 (130)	1,780 (53)

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 上記 (内書) は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,194	574
減価償却費相当額	1,194	574

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	1
1年超	1	—
合計	4	1

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	44	22	21
機械装置及び運搬具	26	23	3
その他（有形固定資産）	5	5	0
合計	76	51	25

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	44	25	19
機械装置及び運搬具	26	24	2
その他（有形固定資産）	5	5	0
合計	76	55	21

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	106 (99)	38 (31)
1年超	81 (40)	60 (26)
合計	187 (140)	98 (57)

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。

2 上記（内書）は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	278	89
減価償却費	5	3

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原油の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて一定の範囲内で先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを固定化することを目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動のリスクをヘッジすることを目的とした商品先物取引及びスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理制度に則り取引先の状況を定期的にモニタリングし、担保や取引限度額を設定すること等によって財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は相手先を信用力の高い大手銀行、商社、石油会社等に限定しており、信用リスクは低いと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また当社グループは、主に外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	122,031	122,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	261,067	261,067	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,845	14,845	—
(4) 未収入金	60,861	60,861	—
資産計	458,805	458,805	—
(1) 支払手形及び買掛金	294,906	294,906	—
(2) 短期借入金	207,447	207,447	—
(3) 未払金	100,184	100,184	—
(4) 未払揮発油税	99,786	99,786	—
(5) 未払法人税等	12,181	12,181	—
(6) 未払消費税等	3,744	3,744	—
(7) 社債	56,160	56,635	475
(8) 長期借入金	456,755	483,184	26,429
負債計	1,231,166	1,258,070	26,904
デリバティブ取引(*)	7,303	7,303	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	130,264	130,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	282,889	282,889	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	60	64	3
その他有価証券	17,729	17,729	—
(4) 未収入金	34,886	34,886	—
資産計	465,830	465,833	3
(1) 支払手形及び買掛金	277,934	277,934	—
(2) 短期借入金	277,429	277,429	—
(3) 未払金	123,991	123,991	—
(4) 未払揮発油税	97,708	97,708	—
(5) 未払法人税等	10,175	10,175	—
(6) 社債	74,480	75,004	524
(7) 長期借入金	489,299	502,306	13,007
負債計	1,351,019	1,364,550	13,531
デリバティブ取引(*)	3,469	3,469	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払揮発油税並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債に関しては、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	87,620	101,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	122,031	—	—	—
受取手形及び売掛金	261,067	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債	4	2	48	—
未収入金	60,861	—	—	—
合計	443,964	2	48	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	130,264	—	—	—
受取手形及び売掛金	282,889	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債	12	2	48	—
未収入金	34,886	—	—	—
合計	448,052	2	48	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還及び返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	149,041	—	—	—	—	—
社債	840	1,680	11,680	23,680	19,120	—
長期借入金	58,406	53,679	88,467	38,204	52,905	223,498
リース債務	128	100	67	42	32	261
合計	208,416	55,459	100,215	61,926	72,057	223,760

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	220,970	—	—	—	—	—
社債	1,680	11,680	23,680	19,120	—	20,000
長期借入金	56,459	89,297	41,837	59,657	86,112	212,394
リース債務	157	95	62	40	31	234
合計	279,267	101,073	65,580	78,817	86,143	232,629

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9	9	△0
合計	9	9	△0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	60	64	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	60	64	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	9,714	7,622	2,091
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,714	7,622	2,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,131	6,273	△1,141
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,131	6,273	△1,141
合計	14,845	13,896	949

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	15,692	10,424	5,268
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	15,692	10,424	5,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,774	2,172	△398
② 債券	—	—	—
③ その他	262	262	—
小計	2,036	2,435	△398
合計	17,729	12,859	4,870

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
① 株式	74	45
② 債券	—	—
③ その他	—	—
合計	74	45

(注) 売却損の合計額及び売却損に係る売却額は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

売却益及び売却損の合計額並びに、売却益及び売却損に係る売却額は、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について515百万円（前連結会計年度は1,235百万円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	142,249	401	1,142	1,142
	売建 米ドル	16,649	—	6	6
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール 米ドル	16,438	—	△126	△141
	プット 米ドル	2,465	—	△0	△0
	売建				
コール 米ドル	821	—	△21	△15	
プット 米ドル	1,643	—	△0	6	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。
通貨オプション取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	181,440	9,711	△190	△190
	買建 ユーロ	1	—	△0	△0
	売建 米ドル	22,179	—	67	67
	通貨オプション取引				
	買建				
コール 米ドル	470	—	△0	△0	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。
通貨オプション取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000	—	15	△28
	受取変動・支払固定	2,554	505	△107	147

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	505	479	△44	1

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引				
	売建	516	—	5	5
	買建	1,568	—	11	11
	製品先物取引				
	売建	2,927	—	43	43
	買建	324	—	△5	△5
市場取引以外の取引	製品先渡取引				
	売建	31	—	4	4
	買建	217	—	5	5
	原油スワップ取引				
	固定売・変動買	679	494	90	△0
	固定買・変動売	2,501	1,061	4,867	4,576

(注) 1 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…インターコンチネンタル取引所及びニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…ザ・マグローヒル・フィナンシャルの「プラッツ」及びオイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 一部のデリバティブ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引				
	売建	164	—	△0	△0
	買建	392	—	3	3
	製品先物取引				
	売建	416	—	5	5
	買建	825	—	32	32
市場取引以外の取引	原油スワップ取引				
	固定売・変動買	494	238	39	△46
	固定買・変動売	1,094	285	2,033	△1,715

(注) 1 時価の算定方法

原油先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 一部のデリバティブ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル		6,422	5,426	265
	韓国ウォン		3,826	—	240
	売建 米ドル		51	—	△3

(注) 時価の算定方法

直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル		13,252	58	1,579
	売建				
	米ドル		149	—	△14

(注) 時価の算定方法

直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	343,710	299,463	(注2)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	819	△12

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	352,750	319,250	(注2)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	819	634	△12

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油先物取引	予定取引	売建	8	△4
	買建		158	81	
	製品先物取引	予定取引	売建	—	17
	原油スワップ取引		固定買・変動売	32	791
	製品スワップ取引	予定取引	固定売・変動買	—	33
	固定買・変動売		814	△36	

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所及び東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

製品スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油先物取引	予定取引	売建	—	△0
	買建		44	58	
	製品先物取引	予定取引	買建	—	2
	原油スワップ取引		固定買・変動売	—	△3
				1,017	

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所及び東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…ザ・マグローヒル・フィナンシャルの「ブラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	△53,909	△48,477
(2)年金資産	32,337	28,931
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,571	△19,545
(4)未認識数理計算上の差異	16,088	12,047
(5)未認識過去勤務債務	△1,265	△1,007
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△6,748	△8,506
(7)前払年金費用	46	—
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△6,795	△8,506

(注) コスモ石油販売(株)、コスモエンジニアリング(株)及び総合エネルギー(株) (当連結会計年度末において新規連結)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	1,741	1,845
(2)利息費用	817	759
(3)期待運用収益	△1,295	△876
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,338	2,096
(5)過去勤務債務の費用処理額	△257	△257
(6)その他	2,123	492
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	5,468	4,060

(注) 1 簡便法を採用している連結会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金の支払額です。なお、前連結会計年度には、特別損失「退職給付費用」の計上額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として1.5%	主として1.5%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として3.5%	主として3.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数

8年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5)過去勤務債務の額の処理年数

8年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
事業構造改善引当金	— 百万円	2,923百万円
たな卸資産未実現損益	3,371	1,469
賞与引当金	1,655	1,258
繰越欠損金	313	755
未払金(修繕費)	—	520
未払事業税	197	299
その他の引当金	4	292
災害損失引当金	1,326	244
その他	1,954	3,336
繰延税金資産小計	8,823	11,100
評価性引当額	△497	△7,497
繰延税金資産合計	8,325	3,603
繰延税金負債との相殺	△1,612	△278
繰延税金資産の純額	6,712	3,325
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△1,542	△1,016
その他	△75	△109
繰延税金負債合計	△1,618	△1,126
繰延税金資産との相殺	1,612	278
繰延税金負債の純額	△5	△847
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	46,279	64,289
減損損失	8,246	9,063
その他	16,501	23,757
繰延税金資産小計	71,027	97,111
評価性引当額	△35,942	△93,287
繰延税金資産合計	35,084	3,823
繰延税金負債との相殺	△2,854	△2,031
繰延税金資産の純額	32,230	1,791
(繰延税金負債)		
外国法人税計算上の償却差額	△8,674	△16,676
その他	△4,223	△5,044
繰延税金負債合計	△12,897	△21,721
繰延税金資産との相殺	2,854	2,031
繰延税金負債の純額	△10,042	△19,690
(再評価に係る繰延税金資産・負債)		
再評価に係る繰延税金資産	12,118	11,984
評価性引当額	△12,118	△11,984
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△29,027	△29,301
再評価に係る繰延税金負債の純額	△29,027	△29,301

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.57	
税率変更等による期末繰延税金資産及び 期末繰延税金負債の減額修正	28.36	
訴訟関連損失	—	
受取配当金連結消去に伴う影響額	21.43	
持分法投資損益の影響	△3.35	
外国法人税額	38.72	
評価性引当額	9.47	
その他	△2.81	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.99	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 双日エネルギー㈱
事業の内容 石油製品等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

強固な国内販売体制の構築を目的としております。
双日エネルギー㈱が有する多様な仕入りソース、顧客基盤、人材、ノウハウによる国内販売事業強化と、当社の石油製品の安定供給力、物流ネットワーク及び顧客基盤によるシナジー効果が期待されます。

(3) 企業結合日

平成25年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

総合エネルギー㈱

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.15%
企業結合日に追加取得した議決権比率 99.37
取得後の議決権比率 99.52

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、双日エネルギー㈱の議決権の過半数を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年3月31日としている為、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた双日エネルギー㈱ の普通株式追加取得に伴い支出した現金	6,484百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	147
取得原価		6,631

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額 3,476百万円

(2)発生原因

シナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 22,188百万円

固定資産 7,406

資産合計 29,595

流動負債 23,323百万円

固定負債 3,084

負債合計 26,407

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 180,241百万円

経常利益 322

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を計上しております。

- ・給油所の事業用定期借地権契約等に伴う原状回復義務
- ・風力発電施設の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・利権協定効力発生に伴う廃山義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積り、割引率は0.242%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	3,697百万円	3,788百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35	81
利権協定効力発生に伴う増加額	—	5,902
連結子会社取得に伴う増加額	—	93
時の経過による調整額	78	87
資産除去債務の履行による減少額	△23	△134
期末残高	3,788	9,819

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等を、また、将来の使用が見込まれない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
遊休不動産	10,781	△1,741	9,040	12,886
給油所設備	3,617	△511	3,106	2,449
製油所設備	1,569	△16	1,552	1,338
社宅・マンション等	3,441	48	3,490	3,453
オフィスビル	711	△2	709	2,546
商業施設等	5,251	△133	5,118	5,258
その他	4,813	579	5,393	3,719
合計	30,187	△1,777	28,410	31,653

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・賃貸等不動産化による増加 491百万円
- ・減損による減少 1,141百万円
- ・売却による減少 1,101百万円

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額(百万円)				
	賃貸収益	賃貸原価	賃貸損益	売却損益 (△は損)	減損損失
遊休不動産	—	—	—	582	1,141
給油所設備	321	85	236	—	—
製油所設備	541	88	452	—	—
社宅・マンション等	170	121	48	—	—
オフィスビル	149	37	111	—	—
商業施設等	369	102	266	—	—
その他	343	60	283	—	—
合計	1,895	495	1,399	582	1,141

(注) 賃貸原価は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等を、また、将来の使用が見込まれない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
遊休不動産	9,040	△1,989	7,051	10,211
給油所設備	3,106	1,963	5,069	4,498
製油所設備	1,552	△26	1,525	1,309
社宅・マンション等	3,490	57	3,548	3,462
オフィスビル	709	△13	696	2,600
商業施設等	5,118	△35	5,082	5,156
その他	5,393	△70	5,323	3,538
合計	28,410	△113	28,297	30,776

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・賃貸等不動産化等による増加 3,328百万円
- ・減損による減少 1,271百万円
- ・売却による減少 1,614百万円

なお、賃貸等不動産化等による増加には、総合エネルギー㈱を連結子会社としたことによる増加（1,137百万円）が含まれております。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額（百万円）				
	賃貸収益	賃貸原価	賃貸損益	売却損益 （△は損）	減損損失
遊休不動産	—	—	—	773	1,271
給油所設備	333	74	259	—	—
製油所設備	471	85	386	—	—
社宅・マンション等	174	114	59	—	—
オフィスビル	144	33	110	—	—
商業施設等	371	99	272	—	—
その他	296	41	254	48	—
合計	1,791	449	1,342	821	1,271

(注) 賃貸原価は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、租税公課等）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,031,193	12,715	43,457	22,380	—	3,109,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,435	16,706	44,187	49,248	△134,577	—
計	3,055,628	29,422	87,644	71,628	△134,577	3,109,746
セグメント利益又は損失(△)	7,996	2,079	52,023	2,879	△3,558	61,420
その他の項目						
減価償却費	32,163	969	6,086	1,358	△839	39,738
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	△6	—	—	1,257	—	1,251
受取利息	82	3	26	39	△32	119
支払利息	12,041	4	136	173	△32	12,323
持分法投資利益又は損失(△)	△10	1,231	1,739	△26	—	2,933

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△3,558百万円には、セグメント間取引消去△724百万円、たな卸資産の調整額△2,735百万円、固定資産の調整額△93百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,091,739	12,458	37,531	24,961	—	3,166,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,474	18,011	48,412	61,351	△152,250	—
計	3,116,214	30,469	85,943	86,312	△152,250	3,166,689
セグメント利益又は損失(△)	△23,681	3,329	60,688	4,857	3,245	48,439
その他の項目						
減価償却費	31,880	784	3,742	1,348	△966	36,789
のれんの償却額	3	—	6	196	—	206
負ののれんの償却額	—	—	—	1,281	—	1,281
受取利息	90	2	96	30	△22	196
支払利息	12,224	2	111	113	△22	12,430
持分法投資利益	918	1,838	4,308	17	—	7,083

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額3,245百万円には、セグメント間取引消去△192百万円、たな卸資産の調整額3,624百万円、固定資産の調整額△175百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、連結子会社アブダビ石油㈱が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、当連結会計年度より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の石油開発事業の減価償却費が1,979百万円減少し、セグメント利益は1,790百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
2,788,944	75,653	245,148	3,109,746

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xホールディングス(株)	320,393	石油事業、石油開発事業

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
2,784,546	175,222	206,920	3,166,689

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xホールディングス(株)	322,937	石油事業、石油開発事業

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,949	—	1,350	97	—	3,397

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,281	—	3,750	—	—	5,032

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	3	—	—	—	—	3

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	3,769	—	3,769

（注）負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	3,477	—	—	167	—	3,645

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	2,512	—	2,512

（注）負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森川 桂造	-	-	当社代表取締役 副社長執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社代表取締役 副社長執行役員 コスモ石油エコ カード基金理事 長	寄付	45	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	荻原 宏彦	-	-	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社常務執行役員 コスモ石油エコ カード基金理事 長	寄付	21	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森川 桂造	-	-	当社代表取締役 副社長執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社代表取締役 副社長執行役員 コスモ石油エコ カード基金理事 長	寄付	10	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	荻原 宏彦	-	-	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社常務執行役員 コスモ石油エコ カード基金理事 長	寄付	11	-	-

(注) 1 上記(1)～(2)の金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

いわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は合同石油開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	合同石油開発㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	25,527	29,729
固定資産合計	8,432	8,168
流動負債合計	6,289	7,625
固定負債合計	2,482	1,711
純資産合計	25,188	28,560
売上高	31,858	41,945
税引前当期純利益金額	18,132	28,352
当期純利益金額	5,821	11,412

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	374.15	272.07
1株当たり当期純損失金額(円)	10.72	101.39

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	9,084	85,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	9,084	85,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,070	847,064

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会に資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

その内容は以下のとおりであります。

1 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金および利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものです。

2 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金89,439,738,670円のうち72,472,996,266円を減少させ、その他資本剰余金に減少額の全額を振り替えるものです。

減少後の資本準備金の額は、16,966,742,404円となります。

3 利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金7,407,962,628円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に減少額の全額を振り替えるものです。

4 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2により資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた72,472,996,266円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、上記3により利益準備金から繰越利益剰余金に振り替えられた7,407,962,628円を合わせた79,880,958,894円をもって、同額の繰越利益剰余金の欠損を填補するものです。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 72,472,996,266円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 72,472,996,266円

5 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成25年5月14日

(2) 株主総会決議日 平成25年6月25日

(3) 効力発生日 平成25年6月25日

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続は発生しません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモ石油㈱	第20回無担保社債	平成22年 1月29日	15,000 (840)	14,160 (1,680)	1.53	無担保	平成29年 1月31日
コスモ石油㈱	第21回無担保社債	平成22年 9月21日	22,000	22,000	1.09	無担保	平成27年 9月18日
コスモ石油㈱	第22回無担保社債	平成22年 12月9日	10,000	10,000	0.91	無担保	平成26年 12月9日
コスモ石油㈱	第23回無担保社債	平成22年 12月9日	10,000	10,000	1.44	無担保	平成28年 12月9日
コスモ石油㈱	第24回無担保社債	平成24年 8月28日	—	20,000	1.26	無担保	平成32年 8月28日
合計	—	—	57,000 (840)	76,160 (1,680)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,680	11,680	23,680	19,120	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	149,041	220,970	0.487	—
1年以内に返済予定の長期借入金	58,406	56,459	1.195	—
1年以内に返済予定のリース債務	128	157	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	456,755	489,299	1.195	平成26年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	503	464	—	平成26年～平成41年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	664,836	767,369	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	89,297	41,837	59,657	86,112
リース債務	95	62	40	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	755,691	1,449,206	2,278,456	3,166,689
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(百万円)	21,795	34,188	17,090	2,536
四半期(当期)純損失金額(百万円)	66,733	79,072	81,511	85,882
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	78.78	93.35	96.23	101.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	78.78	14.57	2.88	5.16

② 訴訟

防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当連結会計年度中に9回の期日が開かれ、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、当連結会計年度中に東京地方裁判所において5回の期日が開かれ、現在審理中であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,684	80,722
受取手形	※1 121	※1 78
売掛金	※5 248,965	※5 264,643
有価証券	※3 11	※3 9
商品及び製品	205,067	219,049
原材料及び貯蔵品	205,517	235,658
前渡金	105	171
前払費用	2,811	2,623
短期貸付金	13	12
関係会社短期貸付金	13,287	21,839
未収入金	※5 116,799	※5 84,317
スワップ資産	5,526	1,883
繰延税金資産	906	—
その他	※3 10,855	※3 10,105
貸倒引当金	△196	△189
流動資産合計	886,477	920,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,050	20,885
構築物（純額）	52,204	49,842
油槽（純額）	15,806	17,431
機械及び装置（純額）	123,027	106,701
車両運搬具（純額）	109	76
工具、器具及び備品（純額）	2,582	2,224
土地	※6 266,810	※6 268,214
リース資産（純額）	377	350
建設仮勘定	4,071	10,531
有形固定資産合計	※2, ※3 487,041	※2, ※3 476,258
無形固定資産		
特許権	63	29
借地権	848	786
ソフトウェア	2,415	1,782
その他	1,659	624
無形固定資産合計	4,986	3,223
投資その他の資産		
投資有価証券	22,506	24,016
関係会社株式	71,105	82,857
出資金	156	156
長期貸付金	143	132
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	44,930	33,310
長期前払費用	2,523	2,667
長期未収入金	296	224
長期差入保証金	9,056	8,114
繰延税金資産	28,835	—
その他	5,957	1,405
貸倒引当金	△377	△398
投資評価引当金	—	△523
投資その他の資産合計	185,138	151,964
固定資産合計	677,166	631,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	257	529
繰延資産合計	257	529
資産合計	1,563,901	1,552,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	※5 302,759	※5 278,704
短期借入金	119,895	181,011
1年内返済予定の長期借入金	※3 56,990	※3 52,343
1年内償還予定の社債	840	1,680
未払金	※5 107,415	※5 117,786
未払揮発油税	99,786	97,708
未払法人税等	73	217
未払消費税等	3,349	893
未払費用	3,897	2,781
前受金	4,484	3,438
預り金	※5 44,437	※5 55,008
前受収益	17	23
繰延税金負債	—	975
災害損失引当金	3,512	648
事業構造改善引当金	—	7,743
資産除去債務	67	74
その他	58	804
流動負債合計	747,585	801,841
固定負債		
社債	56,160	74,480
長期借入金	※3 448,218	※3 469,474
繰延税金負債	—	1,422
再評価に係る繰延税金負債	※6 26,981	※6 26,942
長期預り金	8,067	8,174
特別修繕引当金	6,453	7,247
退職給付引当金	3,913	4,757
事業構造改善引当金	—	4,260
環境対策引当金	723	3,876
関係会社事業損失引当金	—	220
資産除去債務	2,664	2,680
その他	2,029	4,355
固定負債合計	555,212	607,893
負債合計	1,302,798	1,409,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	89,439
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金	7,407	7,407
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	13	—
繰越利益剰余金	38,798	△79,880
利益剰余金合計	46,219	△72,472
自己株式	△91	△92
株主資本合計	242,815	124,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	1,145
繰延ヘッジ損益	2,782	1,676
土地再評価差額金	※6 15,913	※6 16,222
評価・換算差額等合計	18,287	19,044
純資産合計	261,103	143,166
負債純資産合計	1,563,901	1,552,901

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※8 2,757,889	※8 2,788,209
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	101,677	110,554
当期商品仕入高	1,065,998	967,688
当期製品製造原価	1,254,832	1,417,662
揮発油税	444,337	440,376
他勘定受入高	※2 4,868	※2 3,454
自家消費高	△85,046	△96,580
合計	2,786,668	2,843,157
商品及び製品期末たな卸高	110,554	110,681
売上原価	※1, ※4 2,676,114	※1, ※4 2,732,476
売上総利益	81,775	55,732
販売費及び一般管理費	※3, ※4 76,768	※3, ※4 73,289
営業利益又は営業損失(△)	5,006	△17,556
営業外収益		
受取利息	※8 1,242	※8 1,177
有価証券利息	1	1
受取配当金	※8 19,496	※8 3,192
固定資産賃貸料	1,332	1,229
為替差益	1,790	—
その他	※8 5,320	※8 3,590
営業外収益合計	29,183	9,191
営業外費用		
支払利息	11,371	11,410
社債利息	705	848
為替差損	—	3,573
その他	2,547	4,488
営業外費用合計	14,624	20,321
経常利益又は経常損失(△)	19,566	△28,686
特別利益		
固定資産売却益	※5 327	※5 134
投資有価証券売却益	20	—
関係会社株式売却益	868	—
受取保険金	4,639	360
特別利益合計	5,856	495

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 49	※6 389
固定資産処分損	※7 2,592	※7 2,500
減損損失	※9 2,571	※9 2,295
投資有価証券評価損	1,195	512
関係会社株式評価損	19	1,666
投資評価引当金繰入額	—	523
関係会社事業損失引当金繰入額	—	220
事業構造改善費用	—	※10 20,334
アスファルト漏洩事故に係る損失	—	※11 14,108
環境対策費	—	※12 3,361
訴訟関連損失	—	3,230
生産物分与費用回収権関連損失	—	1,955
災害による損失	※13 22,429	—
退職給付費用	1,844	—
特別損失合計	30,702	51,099
税引前当期純損失(△)	△5,280	△79,289
法人税、住民税及び事業税	37	37
法人税等調整額	4,355	32,277
法人税等合計	4,392	32,314
当期純損失(△)	△9,672	△111,604

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		1,208,446	95.1	1,362,816	95.2
II 労務費		11,469	0.9	10,728	0.7
III 経費	※2	51,090	4.0	57,983	4.1
当期総製造費用		1,271,006	100.0	1,431,528	100.0
半製品期首たな卸高		78,339		94,512	
合計		1,349,345		1,526,041	
他勘定振替高	※3	-		10	
半製品期末たな卸高		94,512		108,368	
当期製品製造原価		1,254,832		1,417,662	

1 原価計算方法は連産品原価計算方法を採用しております。

※2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	23,385百万円	24,298百万円
修繕費	14,201百万円	19,709百万円

※3 他勘定振替高の内訳は、収益性低下による簿価切下げ額（洗替え法）です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	89,439	89,439
当期末残高	89,439	89,439
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
当期首残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,407	7,407
当期末残高	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
海外投資等損失準備金		
当期首残高	57	13
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△44	△13
当期変動額合計	△44	△13
当期末残高	13	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	55,695	38,798
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,672	△111,604
土地再評価差額金の取崩	△489	△308
その他利益剰余金の取崩	44	13
当期変動額合計	△16,896	△118,679
当期末残高	38,798	△79,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	63,161	46,219
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,672	△111,604
土地再評価差額金の取崩	△489	△308
当期変動額合計	△16,941	△118,692
当期末残高	46,219	△72,472
自己株式		
当期首残高	△90	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△91	△92
株主資本合計		
当期首残高	259,758	242,815
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失(△)	△9,672	△111,604
土地再評価差額金の取崩	△489	△308
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△16,943	△118,693
当期末残高	242,815	124,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,159	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	1,554
当期変動額合計	750	1,554
当期末残高	△409	1,145
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,670	2,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,887	△1,106
当期変動額合計	△3,887	△1,106
当期末残高	2,782	1,676
土地再評価差額金		
当期首残高	11,574	15,913
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	489	308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,850	—
当期変動額合計	4,339	308
当期末残高	15,913	16,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,084	18,287
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	489	308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	448
当期変動額合計	1,202	757
当期末残高	18,287	19,044
純資産合計		
当期首残高	276,843	261,103
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純損失（△）	△9,672	△111,604
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	448
当期変動額合計	△15,740	△117,936
当期末残高	261,103	143,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法又は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成23年3月発生 of 東日本大震災により被災した損壊資産の撤去費用及び原状回復費用等について、当事業年度末時点で発生が見込まれる額を合理的に見積もって計上しております。

(4) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度対応額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 事業構造改善引当金

製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(商品関連)

ヘッジ手段・・・原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引

ヘッジ対象・・・原油・製品売買取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,753百万円は、「環境対策引当金」723百万円、「その他」2,029百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(引当金の見積りの変更)

当事業年度において、従来より環境対策引当金として計上していた高濃度PCB廃棄物処理費用に加え、微量PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCBの処理費用等の見積額を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税引前当期純損失が1,713百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

当事業年度における残高はありませんが、前事業年度においては、年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3百万円	一百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	496,999百万円	519,065百万円

※3 担保資産

(イ) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	212,324百万円	212,324百万円
建物及び構築物	36,476	35,949
機械装置及び運搬具他	52,291	48,282
計	301,093	296,557

上記のほか、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が前事業年度に22,932百万円、当事業年度に22,853百万円あります。

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(抵当権に係るもの)		
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	77,692百万円	49,362百万円
(根抵当権に係るもの)		
銀行取引に係る債務	20,996	20,996

(ロ) 工場財団以外

(1) 営業保証等として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	9百万円	9百万円
流動資産その他	532	297

4 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,512百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,059百万円
エコ・パワー㈱	3,418	アブダビ石油㈱	9,405
COSMO OIL OF U.S.A., INC.	1,529	その他	6,870
その他	5,623		
計	21,083	計	26,334

(2) 訴訟関係

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当事業年度中に2回の期日が開かれ、現在審理中であります。			

※5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもの他次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産			
売掛金	107,479百万円		120,556百万円
未収入金	43,797		34,358
流動負債			
買掛金	88,163		80,088
預り金	43,652		54,020
未払金	37,617		43,012

※6 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△97,158百万円		△100,565百万円

7 財務制限条項

前事業年度
(平成24年3月31日)

借入金のうち、128,750百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

- ① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。
- ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。
- ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。

当事業年度
(平成25年3月31日)

借入金のうち、108,100百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

<当社の財務制限条項>

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	35,300百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社では洗替え法を採用しており、それに伴う前事業年度の簿価切下額の戻入額と当事業年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	671百万円	1,297百万円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	△695	△671
たな卸資産評価損との相殺後の額	△24	625

※2 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
転送運賃	9,832百万円	10,333百万円
原油売却代他	△4,964	△6,878
計	4,868	3,454

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払運賃	17,462百万円	15,843百万円
外注作業費	16,566	15,458
賃借料	11,759	12,368
減価償却費	5,256	4,692
給料	4,232	4,099
貸倒引当金繰入額	208	237
特別修繕引当金繰入額	57	55

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,059百万円	2,641百万円

※5 固定資産売却益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	308百万円	79百万円
構築物	14	19

※6 固定資産売却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	10百万円	170百万円
機械及び装置	0	132

※7 固定資産処分損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
撤去費用	1,926百万円	1,714百万円

※8 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	766,165百万円	810,214百万円
受取配当金	18,689	2,449
受取利息	1,214	1,133
雑収入	1,077	1,033

※9 減損損失

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。

予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
石油開発事業	豪州プロジェクト (オーストラリア)	無形固定資産	954
不動産賃貸事業	旧外環福重SS (福岡県福岡市) 他3件	構築物 その他	1
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他74件	土地 その他	1,615
合計			2,571

用途毎の減損損失の内訳 (百万円)

石油開発事業 954
 不動産賃貸事業 1 (内、構築物1、その他0)
 遊休資産 1,615 (内、土地594、その他1,021)

石油開発事業においては、オーストラリアの一部の鉱区について探鉱活動を終了し、同鉱区より撤退することとしたため、減損損失を計上いたしました。当該資産の回収可能価額は資産価値を零として評価しております。

不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
石油開発事業	豪州プロジェクト (オーストラリア)	無形固定資産	1,077
遊休資産	大三島油槽所跡地 (愛媛県今治市) 他54件	土地 その他	1,217
合計			2,295

用途毎の減損損失の内訳 (百万円)

石油開発事業 1,077
 遊休資産 1,217 (内、土地644、その他573)

石油開発事業の回収可能価額については、主として推定される可採埋蔵量により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

※10 事業構造改善費用

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び製油所稼働に係る法対応に関する費用を、「事業構造改善費用」として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

製油所閉鎖に伴い発生する費用	7,666百万円
製油所稼働に係る法対応に関する費用	12,668

なお、「事業構造改善費用」には、事業構造改善引当金繰入額12,003百万円が含まれております。

※11 アスファルト漏洩事故に係る損失

平成24年6月に発生した千葉製油所アスファルト漏洩事故に起因する損失額を、「アスファルト漏洩事故に係る損失」として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

操業停止期間中の固定費	11,563百万円
復旧費用等	2,545

※12 環境対策費

汚染された土壌の処理に要する費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物の処理に要する費用等を、「環境対策費」として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

PCB廃棄物の処理費用等	2,561百万円
土壌の処理費用	800

なお、「環境対策費」には、環境対策引当金繰入額3,353百万円が含まれております。

※13 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する損失額を、「災害による損失」として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

操業停止期間中の固定費	16,235百万円
損壊資産の撤去費用等	3,432

なお、上記には、災害損失引当金繰入額2,296百万円が含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	279,813	7,835	100	287,548
合計	279,813	7,835	100	287,548

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	287,548	6,811	1,850	292,509
合計	287,548	6,811	1,850	292,509

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,832	2,125	707
構築物	4,622	3,467	1,154
機械及び装置	903	768	135
車両運搬具	41	34	6
工具、器具及び備品	3	3	—
合計	8,403	6,399	2,004

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,385	1,804	581
構築物	3,892	2,943	948
機械及び装置	802	740	61
車両運搬具	29	26	2
合計	7,109	5,515	1,594

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	392	270
1年超	1,611	1,323
合計	2,004	1,594

(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	491	401
減価償却費相当額	491	401

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3	1
1年超	1	—
合計	5	1

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	21	10	10
構築物	23	12	11
機械及び装置	26	23	3
工具、器具及び備品	2	2	0
合計	73	47	25

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	21	11	9
構築物	23	13	9
機械及び装置	26	23	2
工具、器具及び備品	2	2	0
合計	73	51	21

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	6	6
1年超	40	33
合計	47	40

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	6	6
減価償却費	5	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式46,865百万円、関連会社株式35,992百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式38,915百万円、関連会社株式32,189百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
事業構造改善引当金	—	2,923百万円
未払金(修繕費)	—	520
賞与引当金	752	461
その他	2,366	2,631
繰延税金資産小計	3,119	6,536
評価性引当金	△670	△6,495
繰延税金資産合計	2,449	41
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△1,542	△1,016
繰延税金負債合計	△1,542	△1,016
繰延税金資産・負債の純額	906	△975
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	44,331	61,233
投資有価証券	5,905	6,676
減損損失	5,927	6,140
その他	8,430	15,237
繰延税金資産小計	64,594	89,288
評価性引当金	△34,472	△89,139
繰延税金資産合計	30,122	148
(繰延税金負債)		
資産除去債務(固定資産)	△485	△456
合併差益	△434	△434
その他	△367	△680
繰延税金負債合計	△1,286	△1,571
繰延税金資産・負債の純額	28,835	△1,422
(再評価に係る繰延税金資産・負債)		
再評価に係る繰延税金資産	11,801	11,666
評価性引当額	△11,801	△11,666
合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△26,981	△26,942
再評価に係る繰延税金負債の純額	△26,981	△26,942

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度いずれも、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、主に以下の資産除去債務を計上しております。

- ・給油所の事業用定期借地権契約等に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,666百万円	2,732百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32	44
時の経過による調整額	56	56
資産除去債務の履行による減少額	△23	△77
期末残高	2,732	2,755

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	308.12	168.95
1株当たり当期純損失金額(円)	11.41	131.70

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	9,672	111,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	9,672	111,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,422	847,416

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会に資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

その内容は以下のとおりであります。

1 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金および利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものです。

2 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金89,439,738,670円のうち72,472,996,266円を減少させ、その他資本剰余金に減少額の全額を振り替えるものです。

減少後の資本準備金の額は、16,966,742,404円となります。

3 利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金7,407,962,628円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に減少額の全額を振り替えるものです。

4 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2により資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた72,472,996,266円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、上記3により利益準備金から繰越利益剰余金に振り替えられた7,407,962,628円を合わせた79,880,958,894円をもって、同額の繰越利益剰余金の欠損を填補するものです。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 72,472,996,266円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 72,472,996,266円

5 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成25年5月14日

(2) 株主総会決議日 平成25年6月25日

(3) 効力発生日 平成25年6月25日

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続は発生しません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO CAP INV(JPY)5 PREFERD SECS A	60	6,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	5,000,000	2,421
		J Xホールディングス(株)	4,226,500	2,202
		シナネン(株)	3,945,527	1,538
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,441
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	1,437
		北海道石油共同備蓄(株)	102,900	1,029
		中部電力(株)	641,317	739
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	723
		東日本旅客鉄道(株)	80,000	617
		その他 (90銘柄)	11,496,331	5,601
計		35,493,889	23,753	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第310回国庫短期証券	10	9
計		10	9	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) Robeco Clean Tech Private Equity II	1	262
計		1	262	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,232	526	774 (72)	57,984	37,099	1,599	20,885
構築物(注)	140,487	2,467	2,264 (82)	140,691	90,848	4,513	49,842
油槽	65,930	3,337	1,136 (2)	68,130	50,699	1,686	17,431
機械及び装置	431,727	5,648	4,244 (372)	433,131	326,430	21,059	106,701
車両運搬具	2,187	17	63	2,141	2,065	48	76
工具、器具及び備品	14,148	465	560 (4)	14,052	11,827	783	2,224
土地	266,810	2,472	1,068 (644)	268,214	—	—	268,214
リース資産	445	—	—	445	95	27	350
建設仮勘定(注)	4,071	22,379	15,920	10,531	—	—	10,531
有形固定資産計	984,041	37,315	26,032 (1,179)	995,324	519,065	29,678	476,258
無形固定資産							
特許権	127	19	51	96	67	12	29
借地権	848	—	61 (32)	786	—	—	786
商標権	6	—	—	6	6	—	—
ソフトウェア	19,737	271	173	19,836	18,054	904	1,782
その他	2,111	52	1,085 (1,077)	1,078	454	9	624
無形固定資産計	22,831	344	1,370 (1,109)	21,805	18,582	925	3,223
長期前払費用	12,230	634	382 (6)	12,483	9,815	434	2,667
繰延資産							
社債発行費	372	368	—	740	211	97	529
繰延資産計	372	368	—	740	211	97	529

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主な内容は、以下のとおりであります。

構築物	千葉製油所	LPGタンクヤードの復旧	1,066百万円
建設仮勘定	千葉製油所	LPGタンクヤードの復旧	5,858百万円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸 倒 引 当 金	573	383	223	145	587
投 資 評 価 引 当 金	—	523	—	—	523
災 害 損 失 引 当 金	3,512	209	3,073	—	648
特 別 修 繕 引 当 金	6,453	1,814	1,020	—	7,247
事 業 構 造 改 善 引 当 金	—	12,003	—	—	12,003
環 境 対 策 引 当 金	723	3,353	201	—	3,876
関係会社事業損失引当金	—	220	—	—	220

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに伴う取崩額143百万円及び債権回収に伴う取崩額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	-
預金	
当座預金	△225
普通預金	80,948
計	80,722
合計	80,722

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)オルタステクノロジー高知	25
(株)寺岡製作所	15
(株)ホクト	14
クレハエラストマー(株)	8
愛知電機(株)	5
その他	8
合計	78

期日別残高

期日	金額 (百万円)
平成25年4月 満期	27
" 5月 "	18
" 6月 "	17
" 7月 "	15
合計	78

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油販売㈱	66,998
㈱キタセキ	11,258
北日本石油㈱	11,234
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,055
東京電力㈱	8,166
その他	157,929
合計	264,643

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
248,965	2,915,456	2,899,778	264,643	91.6	32.2

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(ニ) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
①商品及び製品	
燃料油	104,407
アスファルト他	6,022
②半製品	
燃料油	106,106
アスファルト他	2,261
③販売用不動産	
土地 (三重県四日市市 : 8,925.61㎡)	250
合計	219,049

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
原油	225,067
副原料等	6,303
設備補修用資材他	4,287
合計	235,658

(へ) 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油ガス(株)	27,794
(株)セディナ	11,890
イオンクレジットサービス(株)	9,076
BP SINGAPORE PTE. LTD.	6,738
COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	5,225
その他	23,591
合計	84,317

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	21,229
COSMO OIL EUROPE B. V.	11,494
合同石油開発(株)	6,950
総合エネルギー(株)	6,663
アブダビ石油(株)	5,160
その他	31,359
合計	82,857

③ 流動負債

(イ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
COSMO OIL (U. K.) PLC.	51,975
SAUDI ARABIAN OIL COMPANY	37,623
VITOL ASIA PTE. LTD.	23,790
三菱商事(株)	22,294
KUWAIT PETROLEUM CORPORATION	14,915
その他	128,104
合計	278,704

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	72,311
(株)みずほコーポレート銀行	38,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,400
(株)三井住友銀行	15,200
三井住友信託銀行(株)	12,870
三菱UFJ信託銀行(株)	6,435
その他	5,795
合計	181,011

(ハ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
コスモエンジニアリング(株)	19,418
東京税関	16,988
コスモ石油販売(株)	12,012
横浜税関	7,633
四日市税関	7,243
その他	54,491
合計	117,786

(ニ) 未払揮発油税

相手先	金額 (百万円)
四日市税務署他	97,708

④ 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	108,053
(株)三菱東京UFJ銀行	81,260
(株)三井住友銀行	37,350
みずほ信託銀行(株)	28,400
三菱UFJ信託銀行(株)	25,500
その他 (注)	188,911
合計	469,474

(注) (株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン (84,500百万円) が含まれております。

(3) 【その他】

防衛庁（現防衛省）への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当事業年度中に9回の期日が開かれ、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、当事業年度中に東京地方裁判所において5回の期日が開かれ、現在審理中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第106期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 平成24年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第106期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 平成24年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書
有価証券報告書（平成24年6月26日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成24年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
臨時報告書（平成24年6月28日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
（第107期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） | 平成24年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成24年8月2日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成24年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書及び確認書
（第107期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） | 平成24年11月1日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成24年11月1日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成24年11月1日
関東財務局長に提出 |
| (10) 四半期報告書及び確認書
（第107期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） | 平成25年2月5日
関東財務局長に提出 |
| (11) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成25年2月5日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成25年2月5日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会に資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ石油株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コスモ石油株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会に資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号)
	コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号)
	コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 森川桂造は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社13社及び持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社25社及び持分法適用会社21社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。